

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月20日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大関 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	<購入・換金手数料なし> ニッセイ新興国株式インデックスファンド
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

<購入・換金手数料なし>ニッセイ新興国株式インデックスファンド
（以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上１万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（７）【申込期間】

継続申込期間：2023年2月21日から2023年8月18日まで

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日(詳しくは販売会社にお問合せください)までに、申込代金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

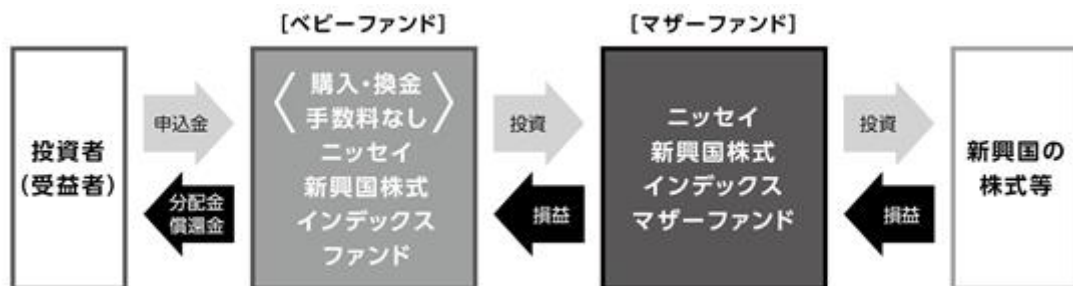
ファンドは、MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



ファンドの特色

1 新興国の株式等に投資することにより

MSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

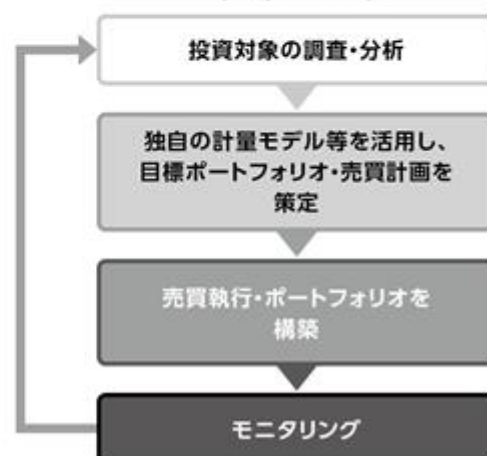
- 当社独自の計量モデル等を活用し、ポートフォリオを構築します。
- 原則として、対円での為替ヘッジ*は行いません。
*為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- 投資対象には、DR(預託証券)*もしくは株式等と同等の投資効果が得られる証券および証券等を含みます。

*DR(預託証券)とは、Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

〈基準価額と指数の連動性に関する留意点〉

ファンドはMSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざしますが、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、資金の流出入と実際の銘柄等の売買のタイミングのずれ、売買時のコストや運用管理費用(信託報酬)等の費用を負担することなどから基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

〈運用プロセス〉



■購入時および換金時の手数料は無料です。

- 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありせん。
 - ・保有期間中に運用管理費用(信託報酬)等をファンドからご負担いただきます。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)について

同指数は、MSCI Inc.が公表している指数であり、世界の新興国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

<MSCI指数にかかる免責条項等>

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc. が独占的に所有しています。MSCI Inc. およびMSCI指数は、MSCI Inc. およびその関係会社のサービスマークであり、ニッセイアセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」といいます)は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc. とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc. により決定、作成および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮に入れる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc. は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの獨創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約に基づき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc. の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc. に問合せることなく、当ファンドを保証、推奨、売買または宣伝するためにいかなるMSCI Inc. のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc. の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc. との関係を一切主張することはできません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

3,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示していません）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	インデックス型 特殊型

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり ()	TOPIX
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 (MSCI エマージング・ マーケット・ インデックス)
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	日々 その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマ ジング			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型					

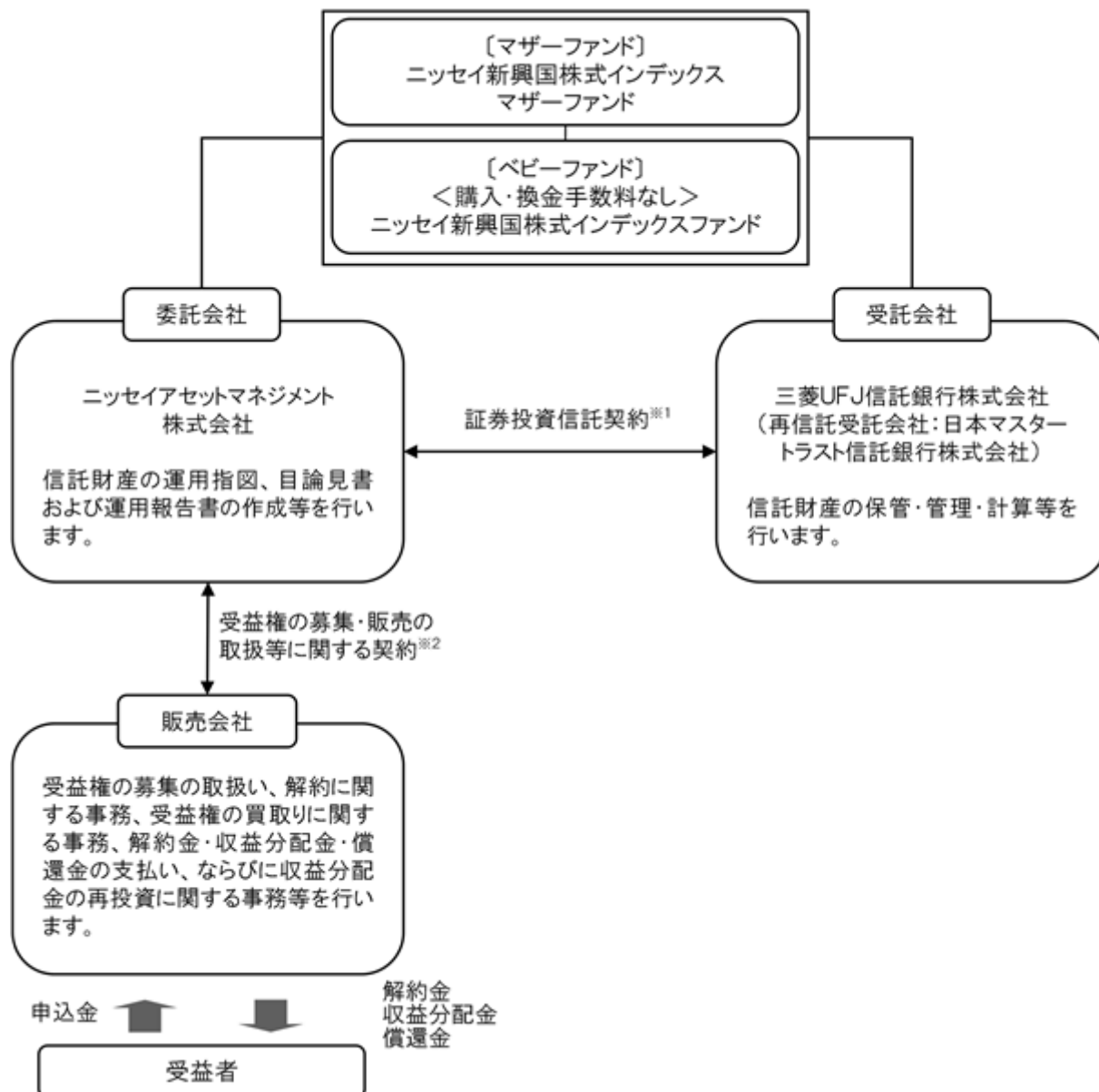
商品分類表	
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
属性区分表	
その他資産 （投資信託証券 （株式（一般）））	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券（マザーファンド）とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回 エマージング	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
その他の指数 （MSCI エマージング・ マーケット・ インデックス）	目論見書または約款において、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
一般社団法人 投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（２）【ファンドの沿革】

2017年10月13日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

委託会社の概況（2022年11月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第369号
- ・設立年月日：1995年4月4日
- ・資本金の額：100億円
- ・沿革
 - 1985年7月1日 ニッセイ・ピーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
 - 1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
 - 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。

2000年5月8日

定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

・大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主として、ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンドを通じて、実質的に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます)に投資することにより、MSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざします。

上記マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物取引等を活用することがあります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要

ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド

（1）基本方針

マザーファンドは、MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。

（2）運用方法

a 投資対象

新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます）を主要投資対象とします。

b 投資態度

主として新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます）に投資することにより、MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざします。

株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物取引等を活用することがあります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（3）投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(2) 【投資対象】

a 主な投資対象

ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とします。なお直接、株式等に投資を行う場合があります。

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「(5)投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および 金利先渡取引および為替先渡取引」に定めるものに限り）
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
 - 有価証券
主にニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「ニッセイ新興国株式インデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。
 1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます）
 8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から11. までの証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）
 14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り）
 17. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）

21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.および17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに12.および17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

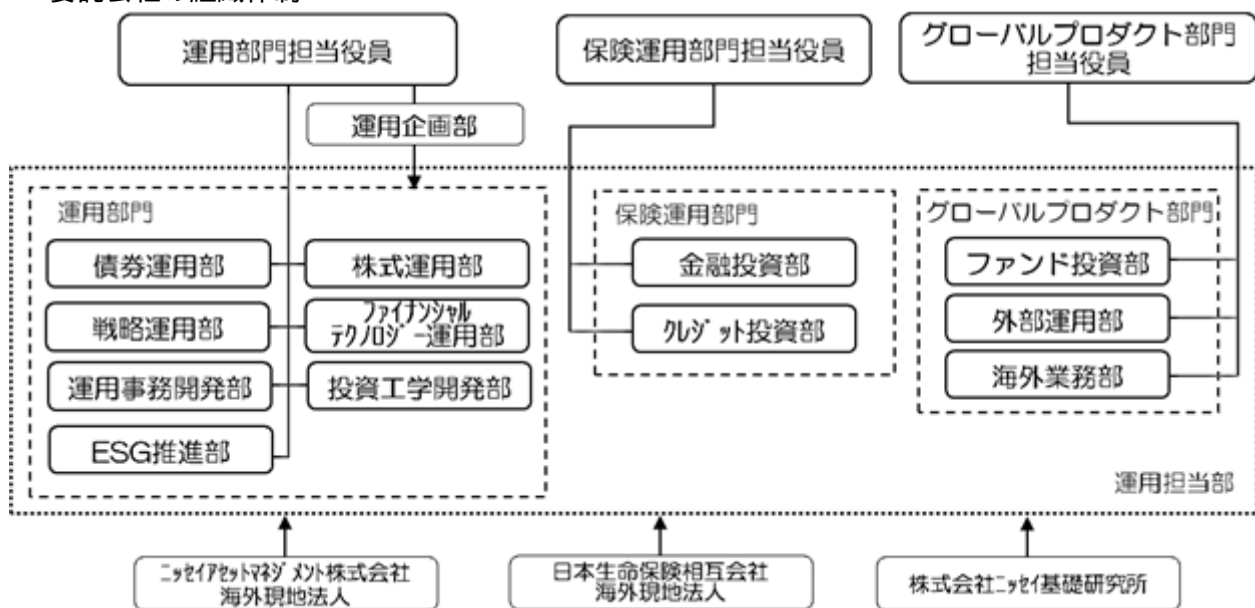
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、このファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することができます。

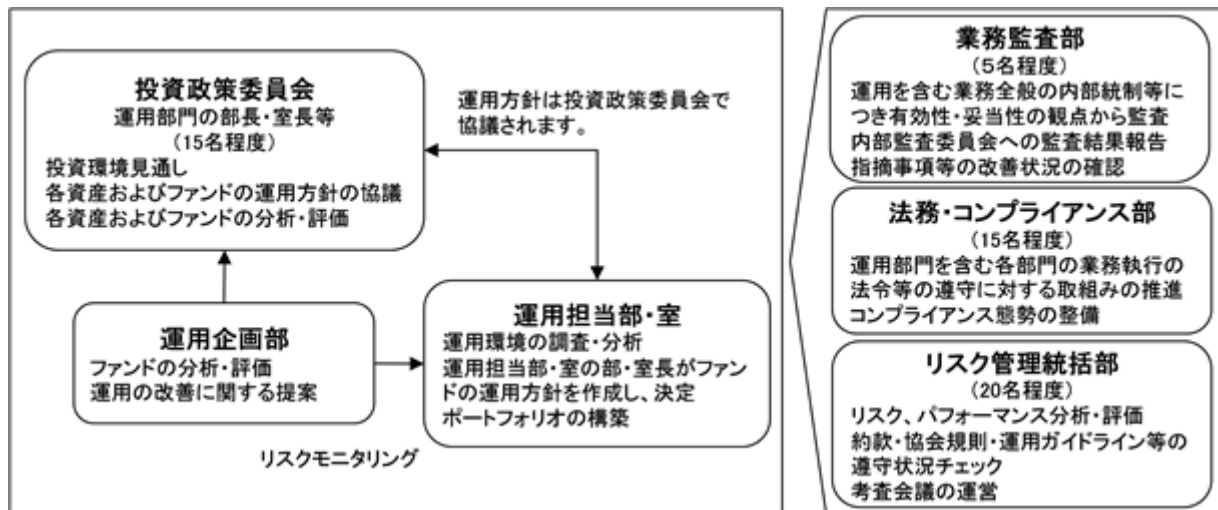
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲
経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
 2. 分配対象額についての分配方針
委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 3. 留保益の運用方針
留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、元本部分と同一の運用を行います。
- 分配時期
毎決算日とし、決算日は11月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。
- 支払方法
- < 分配金受取コースの場合 >
税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。
- < 分配金再投資コースの場合 >
税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができます。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

先物取引等

1. 国内の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。
2. 国内の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことができます。
3. 国内の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。

4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

1. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
 - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとします。

有価証券の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産において有しない有価証券または後記により借入れた有価証券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の売付けは、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

有価証券の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、有価証券の借入れを行うことができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとします。
2. 前記1.は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するものとします。
4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。

外国為替予約等

1. 外国為替の売買の予約取引を行うことができます。
2. 前記1.の予約取引は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該取引については、この限りではありません。
3. 前記2.の限度額を超えることとなった場合には、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引を行うものとします。

4. 予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとしします。

5. 外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとしします。

2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度としします。ただし、資金借入額は借入を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととしします。

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度としします。

4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとしします。

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとしします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとしします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

・カントリーリスク

外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・新興国の株式投資に関する留意点

金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込みの受付を取消すことがあります。

金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。

・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドはMSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざしますが、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、資金の流入と実際の銘柄等の売買のタイミングのずれ、売買時のコストや運用管理費用（信託報酬）等の費用を負担することなどから基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

また、ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト（上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度）を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの基準価額とMSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）との動きが一致しない要因となる場合があります。なお、ストックコネクトでは、大きな制度変更が行われる可能性があります。

ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中

国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

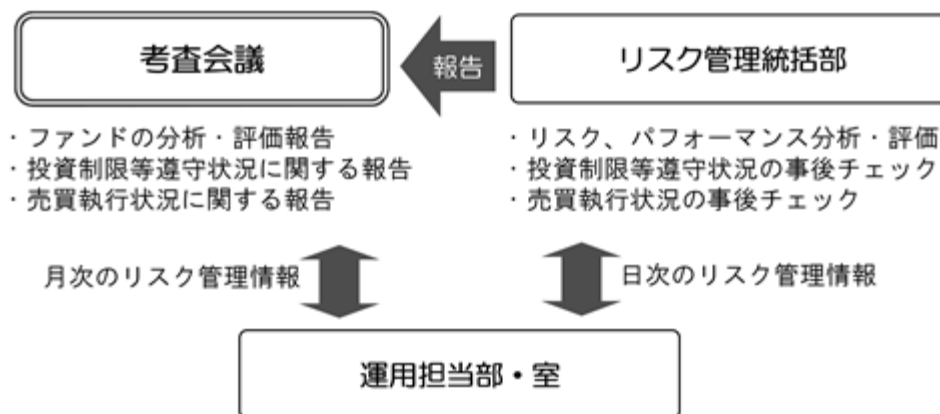
ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にもとない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・流動性に関する留意点

ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

(2) 投資リスク管理体制



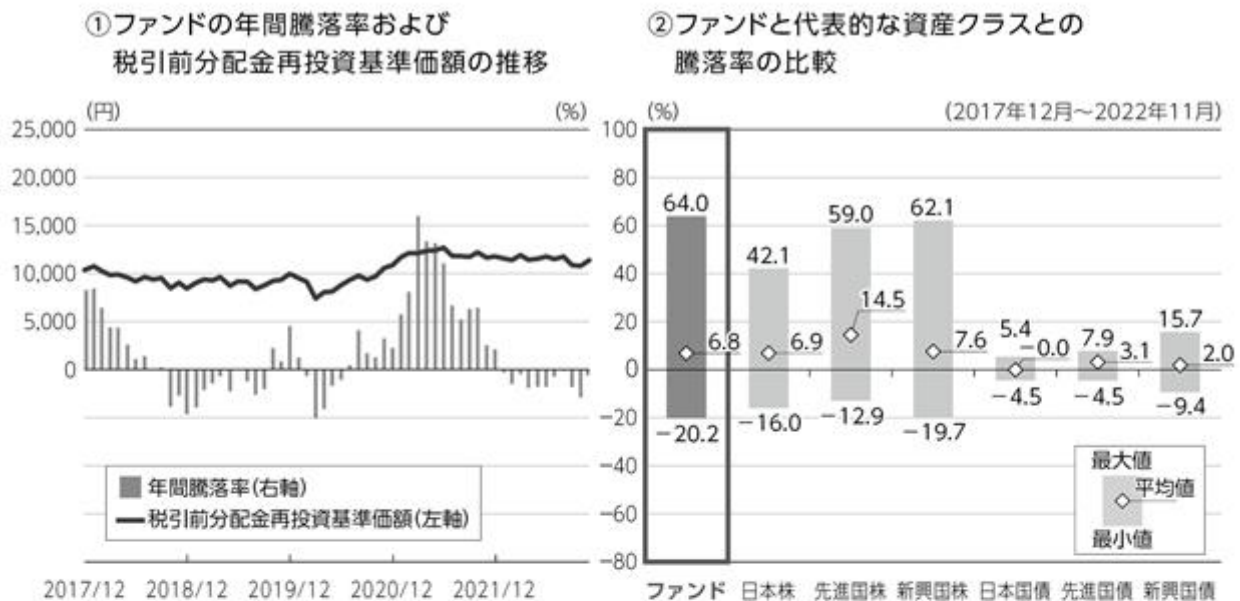
1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・ 運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・ 売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

< 流動性リスクに関する管理体制 >

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。そして取締役会等においては、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢などを監督しています。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降の年間騰落率のデータが5年分に満たないため、不足するデータに関してはファンドのベンチマーク(MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース))を用いて算出しています。したがって、グラフにおけるファンドの騰落率は、すべてがファンドの実績ではありませんのでご注意ください。

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

■ 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.2079%（税抜0.189%）以内の率（以下「信託報酬率」といいます）をかけた額とします。

なお、2023年2月21日現在の信託報酬率は年0.2079%（税抜0.189%）であり、その配分は次の通りとします。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.084%	0.085%	0.020%

・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0011%（税抜0.001%）の率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

(5) 【課税上の取扱い】

課税対象

分 配 時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。

解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。

買 取 請 求 時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

分 配 時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収 され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。
外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

< 少額投資非課税制度について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して

以下の税率により源泉徴収 されます。

益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

個別元本

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
<p>分配前の受益者の個別元本</p> <p>分配前の基準価額</p> <p>分配金</p> <p>全額が普通分配金(課税)</p> <p>分配後の受益者の個別元本(変更なし)</p>	<p>分配前の受益者の個別元本</p> <p>分配前の基準価額</p> <p>分配金</p> <p>普通分配金(課税)</p> <p>元本払戻金(特別分配金)(非課税)</p> <p>分配後の受益者の個別元本</p>
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	3,142,244,558	100.00
内 日本	3,142,244,558	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	17,546	0.00
純資産総額	3,142,227,012	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)

ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	4,440,816,834	80.80
内 インド	722,847,686	13.15
内 台湾	688,659,914	12.53
内 韓国	575,678,081	10.47
内 香港	539,494,447	9.82
内 中国	512,104,826	9.32
内 ケイマン諸島	281,071,673	5.11
内 ブラジル	257,431,051	4.68
内 南アフリカ	178,455,145	3.25
内 アメリカ	122,677,142	2.23
内 メキシコ	113,416,422	2.06
内 タイ	102,818,050	1.87
内 インドネシア	97,659,587	1.78
内 マレーシア	70,370,739	1.28
内 フィリピン	38,564,236	0.70
内 ポーランド	31,716,712	0.58
内 チリ	26,650,235	0.48
内 トルコ	23,801,506	0.43
内 バミューダ	16,800,628	0.31
内 ギリシャ	15,029,580	0.27
内 ハンガリー	9,464,655	0.17
内 チェコ	7,971,701	0.15
内 コロンビア	6,539,582	0.12
内 オランダ	998,822	0.02
内 ペルー	592,881	0.01
内 ロシア	1,481	0.00
内 イギリス	48	0.00
内 イギリス領バージン諸島	4	0.00
投資信託受益証券	371,134,624	6.75
内 アメリカ	371,134,624	6.75
投資証券	5,524,624	0.10
内 メキシコ	3,260,014	0.06
内 南アフリカ	2,264,610	0.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	678,696,355	12.35
純資産総額	5,496,172,437	100.00

その他資産の投資状況

2022年11月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	697,061,436	12.68
内 アメリカ	697,061,436	12.68

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年11月30日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は額 面金額	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	ニッセイ新興国株式イン デックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	2,731,911,458	1.1478 3,135,773,405	1.1502 3,142,244,558	- -	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2022年11月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内		100.00
	小計		100.00
合計（対純資産総額比）			100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（参考）

ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド

2022年11月30日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類 業種	株数、口数又は 額面金額	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING 台湾	株式 半導体・ 半導体製 造装置	137,000	2,186.72 299,581,653	2,186.72 299,581,653	- -	5.45
2	ISHARES MSCI SAUDI ARABIA ETF アメリカ	投資信 託受益 証券 -	38,012	5,640.89 214,421,867	5,439.53 206,767,714	- -	3.76
3	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 メディア ア・娯楽	34,800	5,117.08 178,074,523	5,081.52 176,837,035	- -	3.22
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD 韓国	株式 テクノ ロジー・ ハード ウェアお よび機器	26,617	6,476.63 172,388,726	6,350.87 169,041,372	- -	3.08

5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD 香港	株式 小売	84,800	1,421.51 120,544,132	1,400.17 118,734,840	- -	2.16
6	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED インド	株式 エネルギー	16,984	4,441.98 75,442,613	4,637.86 78,769,448	- -	1.43
7	MEITUAN-B 香港	株式 小売	24,700	2,851.91 70,442,226	2,763.01 68,246,396	- -	1.24
8	ISHARES MSCI UAE CAPPED ETF アメリカ	投資信託受益証券 -	31,508	2,166.37 68,258,048	2,124.71 66,945,394	- -	1.22
9	ISHARES MSCI QATAR CP ETF アメリカ	投資信託受益証券 -	19,503	2,896.41 56,488,715	2,828.78 55,169,733	- -	1.00
10	INFOSYS TECHNOLOGIES LTD インド	株式 ソフトウェア・サービス	18,780	2,724.71 51,170,128	2,785.67 52,314,985	- -	0.95
11	VALE SA ブラジル	株式 素材	22,854	2,123.55 48,531,787	2,218.39 50,699,296	- -	0.92
12	ICICI BANK LTD インド	株式 銀行	28,876	1,573.79 45,445,005	1,618.94 46,748,583	- -	0.85
13	JD.COM INC - CL A 香港	株式 小売	12,207	3,876.03 47,314,820	3,748.02 45,752,128	- -	0.83
14	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	531,000	80.18 42,579,721	83.92 44,562,369	- -	0.81
15	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE インド	株式 各種金融	9,625	4,560.65 43,896,309	4,557.57 43,866,683	- -	0.80
16	ISHARES MSCI KUWAIT ETF アメリカ	投資信託受益証券 -	8,635	4,929.88 42,569,556	4,893.08 42,251,783	- -	0.77
17	HON HAI PRECISION INDUSTRY 台湾	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	70,200	451.26 31,678,810	449.02 31,521,204	- -	0.57
18	PINDUODUO INC-ADR アメリカ	株式 小売	2,852	9,741.73 27,783,415	10,891.57 31,062,769	- -	0.57
19	PING AN INSURANCE GROUP CO-H 中国	株式 保険	36,500	754.76 27,548,776	840.10 30,663,832	- -	0.56
20	TATA CONSULTANCY SVCS LTD インド	株式 ソフトウェア・サービス	5,117	5,717.29 29,255,421	5,809.46 29,727,050	- -	0.54

21	MEDIATEK INC 台湾	株式 半導体・ 半導体製 造装置	9,000	3,241.92 29,177,319	3,201.51 28,813,613	- -	0.52
22	SK HYNIX INC 韓国	株式 半導体・ 半導体製 造装置	3,090	9,264.31 28,626,748	8,771.75 27,104,738	- -	0.49
23	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD 韓国	株式 テクノロ ジー・ ハード ウェアお よび機器	4,658	5,984.07 27,873,844	5,764.00 26,848,712	- -	0.49
24	BANK CENTRAL ASIA TBK PT インドネシア	株式 銀行	329,700	78.54 25,895,462	79.87 26,335,611	- -	0.48
25	NASPERS LTD-N SHS 南アフリカ	株式 小売	1,231	20,896.45 25,723,535	20,273.60 24,956,803	- -	0.45
26	SAMSUNG SDI CO LTD 韓国	株式 テクノロ ジー・ ハード ウェアお よび機器	318	73,464.79 23,361,806	75,246.39 23,928,355	- -	0.44
27	NETEASE INC 香港	株式 メディ ア・娯楽	11,800	1,907.79 22,511,969	1,950.46 23,015,498	- -	0.42
28	BAIDU INC-CLASS A 香港	株式 メディ ア・娯楽	12,500	1,666.87 20,835,937	1,745.10 21,813,837	- -	0.40
29	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	312,000	65.25 20,358,811	68.98 21,523,756	- -	0.39
30	AMERICA MOVIL SAB DE CV メキシコ	株式 電気通信 サービス	156,300	140.54 21,967,029	134.62 21,041,388	- -	0.38

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2022年11月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	銀行	10.77
		半導体・半導体製造装置	7.79
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.26
		素材	6.95
		小売	6.25
		メディア・娯楽	5.34
		エネルギー	4.14
		食品・飲料・タバコ	3.32
		資本財	3.10
		各種金融	3.07
		自動車・自動車部品	2.76
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.43
		公益事業	2.38
		保険	2.35
		ソフトウェア・サービス	2.35
		電気通信サービス	2.16
		運輸	1.67
		不動産	1.48
		耐久消費財・アパレル	1.29
		食品・生活必需品小売り	1.13
		消費者サービス	1.07
家庭用品・パーソナル用品	0.84		
ヘルスケア機器・サービス	0.83		
商業・専門サービス	0.05		
	小計		80.80
投資信託受益証券	外国		6.75
	小計		6.75
投資証券	外国		0.10
	小計		0.10
合 計（対純資産総額比）			87.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。株式（外国）の業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & P及びMSCI Inc.に帰属します。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド

2022年11月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	NYSE LIFF EUS	MINI MSCI EM INDEX FUTURE 202212	買建	105	689,767,706	697,061,436	12.68

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2022年11月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2018年11月20日)	695,392,855	695,392,855	0.8882	0.8882
第2計算期間末 (2019年11月20日)	1,322,390,517	1,322,390,517	0.9318	0.9318
第3計算期間末 (2020年11月20日)	2,084,157,511	2,084,157,511	1.0338	1.0338
第4計算期間末 (2021年11月22日)	3,002,427,901	3,002,427,901	1.2145	1.2145
第5計算期間末 (2022年11月21日)	3,129,209,087	3,129,209,087	1.1363	1.1363
2021年11月末日	2,888,153,356	-	1.1658	-
12月末日	2,950,809,622	-	1.1780	-
2022年1月末日	2,947,598,890	-	1.1566	-
2月末日	2,918,400,911	-	1.1406	-
3月末日	3,104,631,298	-	1.1912	-
4月末日	2,975,620,730	-	1.1429	-
5月末日	3,049,376,273	-	1.1539	-
6月末日	3,139,582,623	-	1.1778	-
7月末日	3,087,702,082	-	1.1502	-
8月末日	3,172,460,306	-	1.1767	-
9月末日	2,967,295,416	-	1.0875	-
10月末日	2,938,979,229	-	1.0791	-
11月末日	3,142,227,012	-	1.1385	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	11.2
第2計算期間	4.9
第3計算期間	10.9
第4計算期間	17.5
第5計算期間	6.4

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数により算出しています（第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	1,076,412,486	293,473,949	782,938,537
第2計算期間	986,213,090	349,943,840	1,419,207,787
第3計算期間	1,187,499,683	590,711,186	2,015,996,284
第4計算期間	1,044,681,758	588,445,604	2,472,232,438
第5計算期間	695,579,430	413,961,739	2,753,850,129

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

< 参考情報 >

3. 運用実績

2022年11月末現在

● 基準価額・純資産の推移



基準価額	11,385円
純資産総額	31億円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

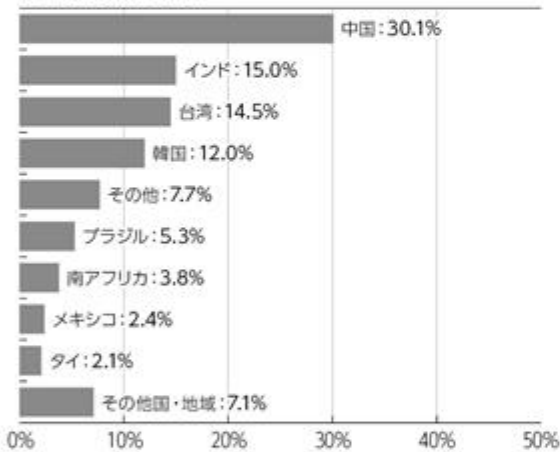
2018年11月	0円
2019年11月	0円
2020年11月	0円
2021年11月	0円
2022年11月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

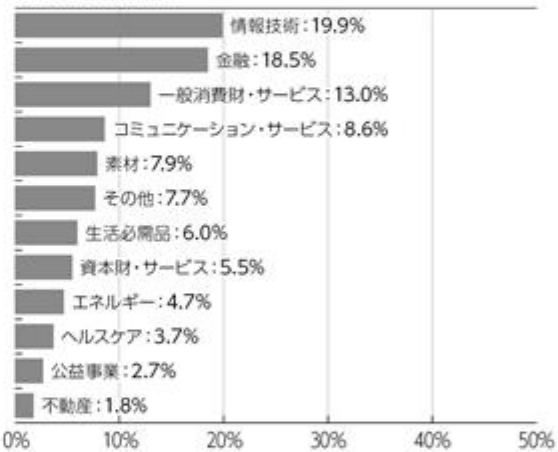
・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

● 主要な資産の状況(マザーファンド)

国・地域別組入比率



業種別組入比率



・上記グラフはすべて対組入株式等評価額比です。「その他」にはETFを含みます。

・国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

・業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2022年11月末現在

3.運用実績

●組入上位銘柄(マザーファンド)

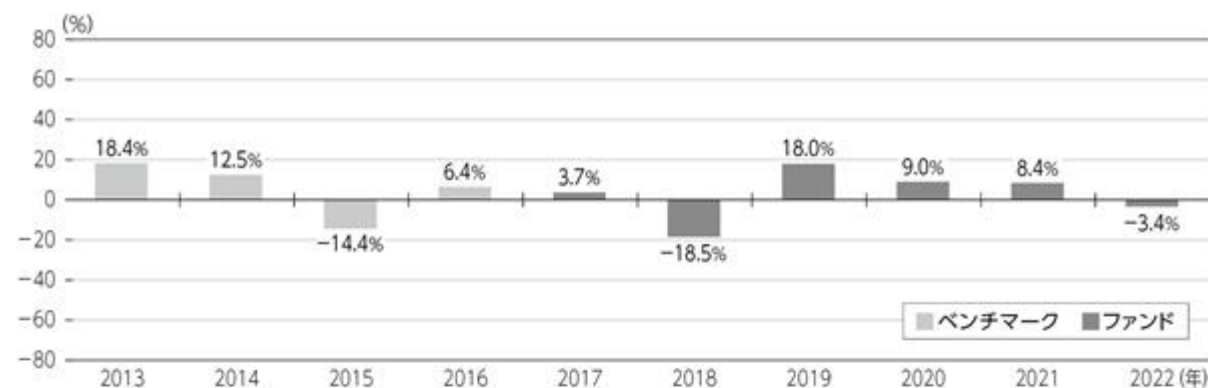
	銘柄	業種	比率
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	情報技術	6.2%
2	iシェアーズMSCIサウジアラビアETF	その他	4.3%
3	騰訊控股[テンセント・ホールディングス]	コミュニケーション・サービス	3.7%
4	サムスン電子	情報技術	3.5%
5	アリババグループ・ホールディング	一般消費財・サービス	2.5%
6	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	1.6%
7	Meituan	一般消費財・サービス	1.4%
8	iシェアーズMSCI UAEキャップETF	その他	1.4%
9	iシェアーズMSCIカタールETF	その他	1.1%
10	インフォシス	情報技術	1.1%

・業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

「その他」にはETFを含みます。

・比率は対組入株式等評価額比です。

●年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2017年はファンド設定時から年末まで、2022年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

・2016年以前はベンチマークの収益率です。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います（ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、香港取引決済所、香港の銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、申込みの受付けを行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います（ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、香港取引決済所、香港の銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、換金の受付けを行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生による市場の閉鎖、流動性の

著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときには、換金の受付けを中止することおよび既に受付けた換金の受付けを取消すことがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額

< 解約請求の場合 >

解約価額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

< 買取請求の場合 >

買取価額：買取請求受付日の翌営業日の基準価額とします(税法上の一定の要件を満たしている場合)。それ以外の場合は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
外国株式	金融商品取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場 で評価します。
外国株価指数先物 取引	金融商品取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値 段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限です。

(4)【計算期間】

毎年11月21日から翌年11月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5)【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

・受益権の口数が30億口を下回っている場合

・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

・やむを得ない事情が発生したとき

2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、書面による決議（以下「書面決議」といいます）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までにこの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 前記2.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。

す。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- 4．前記2．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 5．前記2．から4．までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記2．から4．までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- 6．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
- 7．委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更等 2. 」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- 8．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 約款の変更等 」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
- 9．償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

約款の変更等

- 1．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、約款は当該「 約款の変更等 」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- 2．委託会社は、前記1．の事項(前記1．の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- 3．前記2．の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3．において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議に賛成するものとみなします。
- 4．前記2．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 5．書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- 6．前記2．から5．までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- 7．前記1．から6．までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- 8．委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、前記1．から7．までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、この信託契約の一部を解約することにより公正な価格をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求を受付けません。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ（<https://www.nam.co.jp/>）に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知っている受益者に交付します。
- ・ 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（<https://www.nam.co.jp/>）に掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます）または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。

(6) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（2021年11月23日から2022年11月21日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ新興国株式インデックスファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2021年11月22日現在	第5期 2022年11月21日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	19,150	8,671
コール・ローン	2,894,889	3,078,948
親投資信託受益証券	3,002,479,852	3,129,262,937
未収入金	9,988,219	6,611,897
流動資産合計	3,015,382,110	3,138,962,453
資産合計		
	3,015,382,110	3,138,962,453
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,866,053	6,488,996
未払受託者報酬	325,046	343,581
未払委託者報酬	2,746,956	2,903,697
その他未払費用	16,154	17,092
流動負債合計	12,954,209	9,753,366
負債合計		
	12,954,209	9,753,366
純資産の部		
元本等		
元本	2,472,232,438	2,753,850,129
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	530,195,463	375,358,958
（分配準備積立金）	509,406,366	435,028,984
元本等合計	3,002,427,901	3,129,209,087
純資産合計		
	3,002,427,901	3,129,209,087
負債純資産合計		
	3,015,382,110	3,138,962,453

（ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期 自 2020年11月21日 至 2021年11月22日	第5期 自 2021年11月23日 至 2022年11月21日
営業収益		
受取利息	16	20
有価証券売買等損益	382,092,138	191,390,985
営業収益合計	382,092,154	191,390,965
営業費用		
支払利息	540	565
受託者報酬	600,374	665,421
委託者報酬	5,073,790	5,623,510
その他費用	29,834	33,084
営業費用合計	5,704,538	6,322,580
営業利益又は営業損失（ ）	376,387,616	197,713,545
経常利益又は経常損失（ ）	376,387,616	197,713,545
当期純利益又は当期純損失（ ）	376,387,616	197,713,545
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	73,596,485	22,723,321
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	68,161,227	530,195,463
剰余金増加額又は欠損金減少額	195,837,938	106,136,660
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	195,837,938	106,136,660
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,594,833	85,982,941
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,594,833	85,982,941
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	530,195,463	375,358,958

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第5期	
	自 2021年11月23日	至 2022年11月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年11月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、2021年11月23日から2022年11月21日までとなっております。	

（貸借対照表に関する注記）

項目	第4期	第5期
	2021年11月22日現在	2022年11月21日現在
1. 期首元本額	2,015,996,284円	2,472,232,438円
期中追加設定元本額	1,044,681,758円	695,579,430円
期中一部解約元本額	588,445,604円	413,961,739円
2. 受益権の総数	2,472,232,438口	2,753,850,129口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第4期	第5期
	自 2020年11月21日 至 2021年11月22日	自 2021年11月23日 至 2022年11月21日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（302,791,417円）、収益調整金（137,885,209円）及び分配準備積立金（206,614,949円）より分配対象収益は647,291,575円（1万口当たり2,618.25円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（285,997,077円）及び分配準備積立金（435,028,984円）より分配対象収益は721,026,061円（1万口当たり2,618.25円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第4期	第5期
	自 2020年11月21日 至 2021年11月22日	自 2021年11月23日 至 2022年11月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期	第5期
	2021年11月22日現在	2022年11月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期	第5期
	2021年11月22日現在	2022年11月21日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	307,528,098	168,890,393
合計	307,528,098	168,890,393

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第4期	第5期
	2021年11月22日現在	2022年11月21日現在
1口当たり純資産額	1.2145円	1.1363円
(1万口当たり純資産額)	(12,145円)	(11,363円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年11月21日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド	2,726,076,259	3,129,262,937	
親投資信託受益証券	合計	2,726,076,259	3,129,262,937	
合計			3,129,262,937	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同親投資信託の状況は以下の通りであります。それらは監査意見の対象外であります。

ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド
貸借対照表

（単位：円）

2022年11月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	71,278,317
金銭信託	1,202,155
コール・ローン	426,885,200
株式	4,419,549,027
投資信託受益証券	385,834,033
投資証券	5,391,090
派生商品評価勘定	20,585,410
未収入金	1,020,333
未収配当金	2,170,315
差入委託証拠金	142,020,222
流動資産合計	5,475,936,102
資産合計	
5,475,936,102	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,877,336
未払金	18,254,862
未払解約金	15,865,991
その他未払費用	296
流動負債合計	46,998,485
負債合計	
46,998,485	
純資産の部	
元本等	
元本	4,729,645,782
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	699,291,835
元本等合計	5,428,937,617
純資産合計	
5,428,937,617	
負債純資産合計	
5,475,936,102	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年11月23日 至 2022年11月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年11月21日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,649,078,821円
同期中追加設定元本額	1,909,977,624円
同期中一部解約元本額	829,410,663円
元本の内訳	
ファンド名	
<購入・換金手数料なし>ニッセイ新興国株式インデックスファンド	2,726,076,259円
ニッセイ・インデックスパッケージ（内外・株式）	16,946,776円
ニッセイ・インデックスパッケージ（内外・株式/リート）	24,304,522円
ニッセイ・インデックスパッケージ（内外・株式/リート/債券）	10,380,272円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（8資産均等型）	57,534,817円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ世界株式ファンド（GDP型バスケット）	410,879,411円
ニッセイ新興国株式インデックス（ラップ専用）	216,604,789円
FWニッセイ新興国株インデックス	5,451,850円
DCニッセイ新興国株式インデックス	1,261,467,086円
計	4,729,645,782円
2. 受益権の総数	4,729,645,782口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年11月23日 至 2022年11月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価及び為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2022年11月21日現在	
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	
株式	1,070,588,394	
投資信託受益証券	24,176,122	
投資証券	409,913	
合計	1,094,354,603	

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2022年11月21日現在			
	契約額等(円)	うち		評価損益(円)
		1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	89,071	-	88,774	297
メキシコ・ペソ	89,071	-	88,774	297
買建	389,656,277	-	392,305,480	2,649,203
アメリカ・ドル	389,656,277	-	392,305,480	2,649,203
合計	389,745,348	-	392,394,254	2,649,500

(注) 為替予約取引

時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該

日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

株式関連

種類	2022年11月21日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	599,603,884	-	604,662,458	5,058,574
合計	599,603,884	-	604,662,458	5,058,574

（注）株価指数先物取引

1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2．株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3．評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

2022年11月21日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,1479円 (11,479円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2022年11月21日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	360 DIGITECH INC	500	14.000	7,000.00	
	AUTOHOME INC-ADR	534	28.390	15,160.26	
	BEIGENE LTD-ADR	239	203.130	48,548.07	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	533	7.880	4,200.04	
	CREDICORP LTD	437	151.140	66,048.18	
	DAQO NEW ENERGY CORP-ADR	400	53.090	21,236.00	
	H WORLD GROUP LIMITED (ADR)	1,017	37.380	38,015.46	
	HUTCHMED CHINA LIMITED ADR	600	10.770	6,462.00	
	IQIYI INC-ADR	900	2.780	2,502.00	
	JOYY INC	334	28.140	9,398.76	
	KANZHUN LTD	1,100	15.920	17,512.00	
	KE HOLDINGS INC	3,874	14.810	57,373.94	
	LEGEND BIOTECH CORP-ADR	200	52.110	10,422.00	
	LI AUTO INC - ADR	3,150	17.880	56,322.00	
	LUKOIL PJSC-SPON ADR	1,892	0.000	0.18	

	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	1,444	0.000	0.14	
	MOBILE TELESYSTEMS PUBLIC JOINT STOCK CO	2,982	0.000	0.29	
	NIO INC - ADR	7,757	10.470	81,215.79	
	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	468	0.000	0.04	
	NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	729	0.000	0.07	
	OZON HOLDINGS PLC - ADR	300	0.000	0.03	
	PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	552	0.000	0.05	
	PINDUODUO INC-ADR	2,852	70.150	200,067.80	
	PJSC GAZPROM ADR	27,971	0.000	2.79	
	PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	2,732	0.000	0.27	
	POLYUS PJSC-REG S-GDR	460	0.000	0.04	
	RLX TECHNOLOGY INC-ADR	3,200	1.760	5,632.00	
	ROSNEFT OJSC-GDR	5,479	0.000	0.54	
	SBERBANK OF RUSSIA	49,840	0.000	4.98	
	SEVERSTAL PAO - GDR REG S	1,314	0.000	0.13	
	SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	2,280	0.785	1,789.80	
	SOUTHERN COPPER CORP	434	58.020	25,180.68	
	SURGUTNEFTEGAS PJSC ADR	5,163	0.000	0.51	
	TAL EDUCATION GROUP- ADR	2,824	5.550	15,673.20	
	TATNEFT-SPONSORED ADR	1,225	0.000	0.12	
	TCS GROUP HOLDING-GDR REG S	568	0.000	0.05	
	TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	3,468	5.580	19,351.44	
	TRIP.COM GROUP LTD	3,104	28.350	87,998.40	
	VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	2,315	9.360	21,668.40	
	VK COMPANY LTD-GDR	380	0.000	0.03	
	VTB BANK JSC-GDR-REG S/WI	6,620	0.000	0.66	
	WEIBO CORP-SPON ADR	334	14.400	4,809.60	
	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	422	0.000	0.04	
	XPENG INC - ADR	2,413	7.760	18,724.88	
	YANDEX NV-A	1,315	0.000	0.13	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	2,222	52.810	117,343.82	
	ZAI LAB LTD-ADR	559	34.960	19,542.64	
	ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	2,452	21.900	53,698.80	
アメリカ・ドル	小計	161,888		1,032,909.05 (144,979,114)	
イギリス・ポンド	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	1,915	0.000	0.19	

イギリス・ボンド 小計		1,915		0.19 (32)	
インド・ルピー	ACC LTD	285	2,460.700	701,299.50	
	ADANI ENTERPRISES LTD	1,515	4,019.800	6,089,997.00	
	ADANI GREEN ENERGY LTD	1,846	2,085.400	3,849,648.40	
	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	3,356	888.900	2,983,148.40	
	ADANI POWER LTD	5,133	336.500	1,727,254.50	
	ADANI TOTAL GAS LTD	1,602	3,644.650	5,838,729.30	
	ADANI TRANSMISSION LTD	1,617	3,116.250	5,038,976.25	
	AMBUJA CEMENTS LTD	2,593	574.100	1,488,641.30	
	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	495	4,399.150	2,177,579.25	
	ASIAN PAINTS LTD	2,244	3,095.500	6,946,302.00	
	AU SMALL FINANCE BANK LTD	1,152	612.200	705,254.40	
	AUROBINDO PHARMA LTD	802	469.000	376,138.00	
	AVENUE SUPERMARTS LTD	839	3,910.600	3,280,993.40	
	AXIS BANK LTD	13,164	859.200	11,310,508.80	
	BAJAJ AUTO LTD	269	3,632.950	977,263.55	
	BAJAJ FINANCE LTD	1,566	6,791.500	10,635,489.00	
	BAJAJ FINSERV LTD	2,100	1,654.400	3,474,240.00	
	BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	331	1,972.750	652,980.25	
	BANDHAN BANK LTD	3,556	216.200	768,807.20	
	BERGER PAINTS INDIA LTD	1,972	603.550	1,190,200.60	
	BHARAT ELECTRONICS LTD	21,234	107.350	2,279,469.90	
	BHARAT FORGE LTD	1,798	836.700	1,504,386.60	
	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	5,051	304.100	1,536,009.10	
	BHARTI AIRTEL LTD	12,090	837.300	10,122,957.00	
	BIOCON LTD	1,590	287.350	456,886.50	
	BRITANNIA INDUSTRIES LTD	585	4,106.050	2,402,039.25	
	CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	2,189	713.800	1,562,508.20	
	CIPLA LIMITED	2,591	1,102.400	2,856,318.40	
	COAL INDIA LTD	12,030	229.550	2,761,486.50	
	COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	740	1,582.850	1,171,309.00	
	CONTAINER CORP OF INDIA LTD	1,694	739.100	1,252,035.40	
	DABUR INDIA LTD	3,788	548.500	2,077,718.00	
DIVI'S LABORATORIES LTD	710	3,287.350	2,334,018.50		
DLF LTD	4,020	400.400	1,609,608.00		
DR. REDDY'S LABORATORIES	621	4,409.050	2,738,020.05		
EICHER MOTORS LTD	677	3,390.250	2,295,199.25		
GAIL INDIA LTD	14,833	90.300	1,339,419.90		
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	2,634	838.900	2,209,662.60		

GODREJ PROPERTIES LTD	606	1,273.950	772,013.70	
GRASIM INDUSTRIES LTD	1,475	1,708.850	2,520,553.75	
HAVELLS INDIA LTD	1,487	1,221.550	1,816,444.85	
HCL TECHNOLOGIES LTD	6,199	1,103.150	6,838,426.85	
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	5,150	531.550	2,737,482.50	
HERO MOTOCORP LTD	729	2,723.150	1,985,176.35	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	8,856	438.600	3,884,241.60	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	1,930	209.100	403,563.00	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	4,490	2,483.700	11,151,813.00	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	9,625	2,667.050	25,670,356.25	
ICICI BANK LTD	28,876	920.350	26,576,026.60	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	1,456	1,136.700	1,655,035.20	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	2,346	469.700	1,101,916.20	
INDIAN OIL CORPORATION LTD	8,985	69.250	622,211.25	
INDIAN RAILWAY CATERING & TO	1,331	718.100	955,791.10	
INDRAPRASTHA GAS LTD	1,088	418.050	454,838.40	
INDUS TOWERS LTD	4,167	196.850	820,273.95	
INFO EDGE INDIA LTD	364	3,894.750	1,417,689.00	
INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	18,780	1,593.400	29,924,052.00	
INTERGLOBE AVIATION LTD	562	1,782.950	1,002,017.90	
ITC LTD	15,959	341.050	5,442,816.95	
JINDAL STEEL & POWER LTD	2,793	517.750	1,446,075.75	
JSW STEEL LTD	4,649	708.200	3,292,421.80	
JUBILANT FOODWORKS LTD	2,065	551.050	1,137,918.25	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	3,220	1,959.550	6,309,751.00	
LARSEN & TOUBRO LTD	4,015	2,024.450	8,128,166.75	
LTIMINDTREE LIMITED	327	4,895.900	1,600,959.30	
LUPIN LTD	907	721.050	653,992.35	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	5,052	1,227.150	6,199,561.80	
MARICO LTD	2,894	486.100	1,406,773.40	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	661	8,848.050	5,848,561.05	
MINDTREE LTD	308	3,506.150	1,079,894.20	
MPHASIS LTD	416	1,948.600	810,617.60	
MRF LTD	7	88,092.700	616,648.90	
MUTHOOT FINANCE LTD	448	1,061.450	475,529.60	
NESTLE INDIA LTD	178	19,925.100	3,546,667.80	
NTPC LTD	24,490	165.850	4,061,666.50	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	14,568	141.750	2,065,014.00	
PAGE INDUSTRIES LTD	33	46,139.450	1,522,601.85	
PETRONET LNG LTD	1,873	212.250	397,544.25	
PI INDUSTRIES LTD	332	3,299.000	1,095,268.00	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	836	2,699.250	2,256,573.00	

	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	16,661	218.350	3,637,929.35	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	16,984	2,597.650	44,118,487.60	
	SAMVARDHANA MOTHERSON INTERNATIONAL LTD	9,052	72.200	653,554.40	
	SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	1,031	793.200	817,789.20	
	SBI LIFE INSURANCE CO LTD	2,308	1,242.750	2,868,267.00	
	SHREE CEMENT LTD	75	23,148.000	1,736,100.00	
	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	1,214	1,251.250	1,519,017.50	
	SRF LTD	761	2,275.250	1,731,465.25	
	STATE BANK OF INDIA	10,593	602.700	6,384,401.10	
	SUN PHARMACEUTICAL INDUS	5,168	1,009.600	5,217,612.80	
	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	5,117	3,343.450	17,108,433.65	
	TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	3,367	775.700	2,611,781.90	
	TATA ELXSI LTD	210	6,894.600	1,447,866.00	
	TATA MOTORS LTD	9,540	423.800	4,043,052.00	
	TATA STEEL LTD	44,652	105.500	4,710,786.00	
	TECH MAHINDRA LTD	3,212	1,060.850	3,407,450.20	
	TITAN CO LTD	1,900	2,565.800	4,875,020.00	
	TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	514	1,621.750	833,579.50	
	TRENT LTD	1,146	1,383.050	1,584,975.30	
	ULTRATECH CEMENT LTD	538	6,814.450	3,666,174.10	
	UNITED SPIRITS LTD	1,802	874.050	1,575,038.10	
	UPL LTD	2,564	765.950	1,963,895.80	
	VEDANTA LTD	4,714	310.400	1,463,225.60	
	WIPRO LTD	6,705	393.850	2,640,764.25	
	ZOMATO LTD	7,891	67.150	529,880.65	
インド・ルピー	小計	487,564		415,573,998.05 (718,943,017)	
インドネシア・ルピア	ADARO ENERGY INDONESIA TBK PT	84,200	3,590.000	302,278,000.00	
	ADARO MINERALS INDONESIA TBK	52,900	1,810.000	95,749,000.00	
	ANEKA TAMBANG TBK	53,200	1,960.000	104,272,000.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	122,000	6,225.000	759,450,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	329,700	8,825.000	2,909,602,500.00	
	BANK JAGO TBK PT	22,400	6,125.000	137,200,000.00	
	BANK MANDIRI TBK	108,100	10,175.000	1,099,917,500.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PERSER	48,700	9,200.000	448,040,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA	375,700	4,610.000	1,731,977,000.00	
	BARITO PACIFIC TBK PT	88,500	820.000	72,570,000.00	

	CHAROEN POKPHAND INDONESI PT	45,500	5,850.000	266,175,000.00	
	GUDANG GARAM TBK PT	1,100	21,075.000	23,182,500.00	
	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	6,000	9,875.000	59,250,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	9,600	9,650.000	92,640,000.00	
	INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	10,400	6,500.000	67,600,000.00	
	INTERNATIONAL NICKEL INDONES	18,100	6,900.000	124,890,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	56,900	2,060.000	117,214,000.00	
	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	62,800	4,410.000	276,948,000.00	
	SARANA MENARA NUSANTARA PT	162,600	1,150.000	186,990,000.00	
	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	9,400	7,725.000	72,615,000.00	
	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	99,800	2,830.000	282,434,000.00	
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT	269,000	4,010.000	1,078,690,000.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	49,100	4,640.000	227,824,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	10,600	28,800.000	305,280,000.00	
	インドネシア・ルピア 小計	2,096,300		10,842,788,500.00 (97,585,097)	
オフショア・人 民元	360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	4,500	7.260	32,670.00	
	ADVANCED MICRO- FABRICATION-A	528	103.090	54,431.52	
	AECC AVIATION POWER CO-A	1,000	43.850	43,850.00	
	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	33,800	2.790	94,302.00	
	AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	3,567	28.110	100,268.37	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	1,000	27.880	27,880.00	
	ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A	300	237.320	71,196.00	
	ASYMCHEM LABORATORIES TIAN-A	140	152.390	21,334.60	
	AVIC INDUSTRY-FINANCE HOLDINGS	9,200	3.190	29,348.00	
	BANK OF BEIJING CO LTD - A	8,600	4.160	35,776.00	
	BANK OF CHINA LTD-A	32,100	3.040	97,584.00	
	BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	22,200	4.570	101,454.00	
	BANK OF JIANGSU CO LTD-A	7,800	7.040	54,912.00	

BANK OF NINGBO CO LTD -A	1,700	28.680	48,756.00	
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	4,500	5.780	26,010.00	
BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	5,700	5.320	30,324.00	
BBMG CORPORATION-A	14,100	2.540	35,814.00	
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	218	271.040	59,086.72	
BEIJING WANTAI BIOLOGICAL-A	400	156.010	62,404.00	
BEIJING-SHANGHAI HIGH SPE-A	19,700	4.730	93,181.00	
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	11,000	3.620	39,820.00	
BYD CO LTD -A	700	254.680	178,276.00	
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	7,500	7.550	56,625.00	
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	100	176.530	17,653.00	
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	12,300	5.620	69,126.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	9,600	5.370	51,552.00	
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	3,200	24.780	79,296.00	
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	6,800	5.070	34,476.00	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	9,700	2.820	27,354.00	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-A	6,900	9.710	66,999.00	
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	1,000	32.100	32,100.00	
CHINA MERCHANTS BANK-A	6,900	32.070	221,283.00	
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	2,700	13.240	35,748.00	
CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	1,900	14.250	27,075.00	
CHINA MINSHENG BANKING-A	21,200	3.400	72,080.00	
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	10,600	6.130	64,978.00	
CHINA NORTHERN RARE EARTH -A	1,600	25.980	41,568.00	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	1,500	22.950	34,425.00	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	8,400	4.250	35,700.00	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-A	8,800	5.230	46,024.00	

CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-A	17,114	4.560	78,039.84	
CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	2,000	28.280	56,560.00	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	4,700	7.040	33,088.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION -A	10,800	5.230	56,484.00	
CHINA THREE GORGES RENEWAB-A	12,800	5.670	72,576.00	
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP LTD	800	190.800	152,640.00	
CHINA VANKE CO LTD -A	2,200	15.650	34,430.00	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	9,000	21.050	189,450.00	
CHINA ZHENHUA GROUP SCIENC-A	500	118.780	59,390.00	
CHINA ZHESHANG BANK CO LTD-A	24,600	2.880	70,848.00	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	5,850	11.830	69,205.50	
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	400	95.170	38,068.00	
CITIC SECURITIES CO-A	2,800	19.150	53,620.00	
CMOC GROUP LTD-A	11,300	4.690	52,997.00	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	900	380.790	342,711.00	
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-A	5,070	11.820	59,927.40	
CSC FINANCIAL CO LTD-A	2,600	25.740	66,924.00	
EAST MONEY INFORMATION CO-A	5,011	18.200	91,200.20	
EVE ENERGY CO LTD-A	900	83.800	75,420.00	
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	5,900	5.990	35,341.00	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	1,029	71.900	73,985.10	
FOUNDER SECURITIES CO LTD-A	8,300	6.800	56,440.00	
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	2,600	8.950	23,270.00	
GANFENG LITHIUM GROUP CO LTD-A	700	80.290	56,203.00	
GD POWER DEVELOPMENT CO -A	13,200	4.160	54,912.00	
GF SECURITIES CO LTD-A	3,700	15.590	57,683.00	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR INC-A	196	103.750	20,335.00	
GINLONG TECHNOLOGIES CO LT-A	200	197.110	39,422.00	

GOERTEK INC -A	1,000	18.480	18,480.00	
GOTION HIGH-TECH CO LTD-A	1,800	32.500	58,500.00	
GREAT WALL MOTOR CO LTD-A	700	29.030	20,321.00	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	3,200	31.760	101,632.00	
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	1,000	59.700	59,700.00	
GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	5,400	10.270	55,458.00	
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	1,300	29.920	38,896.00	
GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A	1,000	44.710	44,710.00	
GUANGZHOU YUEXIU FINANCIAL-A	9,800	6.240	61,152.00	
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	11,200	9.020	101,024.00	
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-A	3,300	13.810	45,573.00	
HAIER SMART HOME CO LTD-A	2,000	24.020	48,040.00	
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	2,900	8.800	25,520.00	
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	840	67.750	56,910.00	
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	800	25.100	20,080.00	
HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	2,800	16.270	45,556.00	
HENGTONG OPTIC-ELECTRIC CO-A	2,800	16.120	45,136.00	
HENGYI PETROCHEMICAL CO -A	5,700	7.070	40,299.00	
HOSHINE SILICON INDUSTRY C-A	400	97.470	38,988.00	
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	1,300	43.770	56,901.00	
HUANENG POWER INTL INC-A	7,700	7.450	57,365.00	
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	2,100	12.960	27,216.00	
HUAXI SECURITIES CO LTD-A	4,100	8.160	33,456.00	
HUAXIA BANK CO LTD-A	6,200	4.950	30,690.00	
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS -A	1,400	17.850	24,990.00	
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	500	111.200	55,600.00	
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	1,183	43.680	51,673.44	

IFLYTEK CO LTD - A	1,200	34.850	41,820.00	
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	100	492.500	49,250.00	
IND & COMM BK OF CHINA-A	28,000	4.170	116,760.00	
INDUSTRIAL BANK CO LTD - A	8,900	16.220	144,358.00	
INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	32,400	1.970	63,828.00	
INNER MONGOLIA JUNZHENG EN-A	2,100	4.170	8,757.00	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	2,800	29.120	81,536.00	
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	980	58.000	56,840.00	
JIANGSU EASTERN SHENGHONG -A	2,900	13.350	38,715.00	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	1,000	64.750	64,750.00	
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	3,384	40.270	136,273.68	
JIANGSU YANGHE BREWERY - A	400	146.000	58,400.00	
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	2,200	18.790	41,338.00	
JIANGXI COPPER CO LTD-A	2,000	17.020	34,040.00	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	400	1,567.130	626,852.00	
LB GROUP CO LTD-A	2,900	17.280	50,112.00	
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	2,400	10.600	25,440.00	
LINGYI ITECH GUANGDONG CO -A	13,900	4.920	68,388.00	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	3,080	47.000	144,760.00	
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	3,089	32.620	100,763.18	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	400	185.230	74,092.00	
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	1,300	26.750	34,775.00	
MAXSCEND MICROELECTRONICS -A	480	121.990	58,555.20	
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	20,500	3.100	63,550.00	
MUYUAN FOODS CO LTD-A	2,190	47.200	103,368.00	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	2,592	26.400	68,428.80	
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	200	230.530	46,106.00	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	900	26.700	24,030.00	
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	1,800	13.460	24,228.00	
NINESTAR CORP-A	1,700	56.730	96,441.00	

NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	700	68.340	47,838.00	
NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	4,400	13.100	57,640.00	
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	4,500	8.820	39,690.00	
PETROCHINA CO LTD-A	6,900	5.000	34,500.00	
PHARMARON BEIJING CO LTD-A	450	69.660	31,347.00	
PICC HOLDING CO-A	14,900	4.950	73,755.00	
PING AN BANK CO LTD-A	9,700	11.590	112,423.00	
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	3,700	42.160	155,992.00	
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	2,700	15.570	42,039.00	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-A	12,200	4.230	51,606.00	
POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	10,000	7.130	71,300.00	
QINGHAI SALT LAKE INDUSTRY-A	2,700	24.480	66,096.00	
RONGSHENG PETRO CHEMICAL-A	3,000	12.110	36,330.00	
S F HOLDING CO LTD-A	2,200	52.490	115,478.00	
SAIC MOTOR CORP LTD-A	2,100	14.410	30,261.00	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	3,000	15.480	46,440.00	
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	5,700	10.360	59,052.00	
SEAZEN HOLDINGS CO LTD-A	2,300	20.280	46,644.00	
SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	4,700	19.280	90,616.00	
SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	460	19.640	9,034.40	
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	1,900	29.720	56,468.00	
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	1,300	42.050	54,665.00	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-A	6,300	4.090	25,767.00	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-A	700	38.440	26,908.00	
SHANGHAI INTERNATIONAL POR-A	8,600	5.270	45,322.00	
SHANGHAI LINGANG HOLDINGS-A	5,100	12.270	62,577.00	
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	6,700	6.910	46,297.00	
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A	800	55.580	44,464.00	

SHANXI SECURITIES CO LTD-A	5,600	5.600	31,360.00	
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	480	263.230	126,350.40	
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	140	79.210	11,089.40	
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	11,000	4.080	44,880.00	
SHENZHEN DYNANONIC CO LTD-A	100	258.020	25,802.00	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	1,500	71.000	106,500.00	
SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICA-A	480	37.940	18,211.20	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	500	326.520	163,260.00	
SHENZHEN TRANSSION HOLDING-A	336	74.530	25,042.08	
SINOLINK SECURITIES CO LTD-A	1,900	8.880	16,872.00	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	500	114.890	57,445.00	
SUZHOU MAXWELL TECHNOLOGIE-A	100	464.180	46,418.00	
TBEA CO LTD-A	2,200	21.640	47,608.00	
TCL TECHNOLOGY GROUP CORP-A	4,000	4.340	17,360.00	
TCL ZHONGHUAN RENEWABLE ENERGY TECHNOLOGY CO LTD-A	1,500	45.480	68,220.00	
TIANMA MICROELECTRONICS-A	7,200	9.320	67,104.00	
TONGWEI CO LTD-A	1,500	43.940	65,910.00	
TRINA SOLAR CO LTD-A	1,092	64.300	70,215.60	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-A	600	98.800	59,280.00	
UNIGROUP GUOXIN MICROELECT-A	419	141.440	59,263.36	
UNISPLENDOUR CORP LTD-A	980	19.370	18,982.60	
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	1,500	89.000	133,500.00	
WEICHAI POWER CO LTD-A	3,400	10.340	35,156.00	
WENS FOODSTUFFS GROUP CO - A	1,800	17.460	31,428.00	
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	9,700	6.420	62,274.00	
WILL SEMICONDUCTOR LTD-A	405	85.400	34,587.00	
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	200	58.450	11,690.00	

	WUCHAN ZHONGDA GROUP CO L-A	5,100	4.420	22,542.00	
	WUHAN GUIDE INFRARED CO LT-A	4,000	12.290	49,160.00	
	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	1,500	153.610	230,415.00	
	WUXI APPTTEC CO LTD-A	672	86.510	58,134.72	
	XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	2,600	5.020	13,052.00	
	XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-A	3,900	11.470	44,733.00	
	YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	1,300	42.450	55,185.00	
	YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	1,690	26.020	43,973.80	
	YTO EXPRESS GROUP CO LTD-A	2,500	19.700	49,250.00	
	YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	700	58.070	40,649.00	
	YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	300	153.710	46,113.00	
	ZHANGZHOU PIENZHEHUANG PHA-A	300	262.990	78,897.00	
	ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	1,100	28.630	31,493.00	
	ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	3,000	12.530	37,590.00	
	ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	650	62.940	40,911.00	
	ZHEJIANG JINGSHENG MECHANI-A	800	67.400	53,920.00	
	ZHEJIANG NHU CO LTD-A	1,008	19.500	19,656.00	
	ZHESHANG SECURITIES CO LTD-A	2,000	10.750	21,500.00	
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	7,100	9.640	68,444.00	
	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	9,400	5.670	53,298.00	
	ZTE CORP-A	700	25.120	17,584.00	
オフショア・人民元 小計		924,403		12,347,190.11 (242,590,183)	
コロンビア・ペ ソ	BANCOLOMBIA SA	2,517	41,500.000	104,455,500.00	
	BANCOLOMBIA SA-PREF	1,664	31,800.000	52,915,200.00	
	ECOPETROL SA	18,083	2,469.000	44,646,927.00	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	1,462	18,670.000	27,295,540.00	
コロンビア・ペソ 小計		23,726		229,313,167.00 (6,444,388)	
タイ・パーツ	ADVANCED INFO SERVICE- FOR RG	6,600	190.000	1,254,000.00	

AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	25,500	74.000	1,887,000.00	
ASSET WORLD CORP PCL-FOREIGN	88,100	5.850	515,385.00	
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN	3,100	36.750	113,925.00	
BANGKOK COMMERCIAL-FOREIGN	9,000	15.300	137,700.00	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	59,700	29.250	1,746,225.00	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-FOREIGN	23,600	9.450	223,020.00	
BERLI JUCKER PUB CO-FORGN	6,000	34.000	204,000.00	
BTS GROUP HOLDINGS PCL	57,400	8.100	464,940.00	
BUMRUNGRAD HOSPITAL-FOREIGN	3,900	212.000	826,800.00	
CARABAO GROUP PCL-F	2,600	96.500	250,900.00	
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	12,600	68.750	866,250.00	
CENTRAL RETAIL CORP-FOREIGN	6,700	42.000	281,400.00	
CHAROEN POKPHAND FOOD-FORGN	26,800	24.400	653,920.00	
CP ALL PCL-FOREIGN	34,300	62.750	2,152,325.00	
ELECTRICITY GEN PUB CO-FOR R	1,000	168.000	168,000.00	
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	8,900	94.000	836,600.00	
GLOBAL POWER SYNERGY PCL-F	2,400	66.500	159,600.00	
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	17,300	50.500	873,650.00	
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOR	18,400	14.800	272,320.00	
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	12,200	42.500	518,500.00	
INTOUCH HOLDINGS PCL-F	6,300	74.250	467,775.00	
JMT NETWORK SERVICES-FOREIGN	5,700	65.000	370,500.00	
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	4,900	143.000	700,700.00	
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	32,300	17.400	562,020.00	
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	5,400	58.500	315,900.00	
LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG	28,500	9.300	265,050.00	
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR	18,500	30.250	559,625.00	

	MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG	2,100	35.250	74,025.00	
	OSOTSPA PCL-FOREIGN	3,200	28.250	90,400.00	
	PTT EXPLORATION & PROD-FOR	7,900	187.000	1,477,300.00	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	14,300	47.250	675,675.00	
	PTT OIL & RETAIL BUS-FOREIGN	14,200	24.200	343,640.00	
	PTT PCL/FOREIGN	52,600	33.500	1,762,100.00	
	RATCH GROUP PCL-FOREIGN	2,300	40.250	92,575.00	
	SCB X PCL-FOREIGN	6,800	105.500	717,400.00	
	SCG PACKAGING PCL-FOREIGN	7,300	56.250	410,625.00	
	SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	4,200	344.000	1,444,800.00	
	SRISAWADCORP PCL - FOREIGN	2,400	42.000	100,800.00	
	THAI OIL PCL-FRGN	9,300	54.500	506,850.00	
	THAI UNION GROUP PCL-F	9,800	17.200	168,560.00	
	TRUE CORP PCL-FOREIGN	101,300	4.940	500,422.00	
	タイ・パーツ 小計	765,400		26,013,202.00 (101,451,488)	
チェコ・コルナ	CEZ AS	1,019	816.500	832,013.50	
	KOMERCNI BANKA AS	654	749.000	489,846.00	
	MONETA MONEY BANK AS	1,124	72.500	81,490.00	
チェコ・コルナ	小計	2,797		1,403,349.50 (8,342,071)	
チリ・ペソ	BANCO DE CHILE	306,426	84.760	25,972,667.76	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	183	26,100.000	4,776,300.00	
	BANCO SANTANDER CHILE	553,318	33.700	18,646,816.60	
	CENCOSUD SA	4,383	1,285.000	5,632,155.00	
	CIA CERVECERIAS UNIDAS SA	273	5,308.600	1,449,247.80	
	CIA SUD AMERICANA DE VAPORES	92,857	73.000	6,778,561.00	
	EMPRESAS CMPC SA	3,736	1,500.000	5,604,000.00	
	EMPRESAS COPEC SA	3,034	6,330.000	19,205,220.00	
	ENEL CHILE SA	90,486	35.500	3,212,253.00	
	ENERSIS SA	99,456	94.000	9,348,864.00	
	FALABELLA SA	2,406	1,601.000	3,852,006.00	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B	784	85,400.000	66,953,600.00	
チリ・ペソ	小計	1,157,342		171,431,691.16 (25,541,608)	
トルコ・リラ	AKBANK T.A.S.	25,852	16.250	420,095.00	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	2,100	39.720	83,412.00	

	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	2,552	130.700	333,546.40	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	8,135	36.900	300,181.50	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	157	425.600	66,819.20	
	KOC HOLDING AS	8,792	62.950	553,456.40	
	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	1,082	425.600	460,499.20	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	11,833	31.320	370,609.56	
	TURKIYE IS BANKASI-C	32,580	9.550	311,139.00	
トルコ・リラ 小計		93,083		2,899,758.26 (21,864,177)	
ハンガリー・フォロント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	2,658	2,680.000	7,123,440.00	
	OTP BANK RT	1,120	10,580.000	11,849,600.00	
	RICHTER GEDEON NYRT	875	8,000.000	7,000,000.00	
ハンガリー・フォロント 小計		4,653		25,973,040.00 (9,249,051)	
フィリピン・ペソ	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	6,310	56.750	358,092.50	
	ACEN CORPORATION	46,985	7.000	328,895.00	
	AYALA CORPORATION	1,795	665.500	1,194,572.50	
	AYALA LAND INC	48,800	29.700	1,449,360.00	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	12,570	97.500	1,225,575.00	
	BDO UNIBANK INC	11,140	128.900	1,435,946.00	
	GLOBE TELECOM INC	65	2,214.000	143,910.00	
	GT CAPITAL HOLDINGS INC	190	433.000	82,270.00	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	5,650	188.000	1,062,200.00	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	18,558	44.900	833,254.20	
	JOLLIBEE FOODS CORP	1,380	244.000	336,720.00	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	1,370	306.200	419,494.00	
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	28,100	3.410	95,821.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	15,127	51.650	781,309.55	
	MONDE NISSIN CORP	29,200	12.720	371,424.00	
	PLDT INC	585	1,579.000	923,715.00	
	SM INVESTMENTS CORP	1,585	859.000	1,361,515.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	60,300	34.000	2,050,200.00	
UNIVERSAL ROBINA CORP	2,810	131.900	370,639.00		
フィリピン・ペソ 小計		292,520		14,824,912.75 (36,332,896)	
ブラジル・リアル	AMBEV SA	26,800	15.620	418,616.00	
	AMERICANAS SA	3,814	10.380	39,589.32	
	ATACADA0 SA	1,900	15.800	30,020.00	
	BANCO BRADESCO S.A.	6,303	13.260	83,577.78	

BANCO BRADESCO SA-PREF	32,979	15.610	514,802.19	
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	6,900	24.890	171,741.00	
BANCO DO BRASIL SA	5,700	34.380	195,966.00	
BANCO SANTANDER BRASIL SA/BRAZIL	3,000	27.860	83,580.00	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	3,900	30.160	117,624.00	
BM&FBOVESPA SA	34,900	11.870	414,263.00	
BRF SA	4,300	10.220	43,946.00	
CCR SA	6,800	11.330	77,044.00	
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	700	47.530	33,271.00	
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	6,900	44.030	303,807.00	
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	8,475	10.340	87,631.50	
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	2,200	55.210	121,462.00	
COSAN SA	5,600	17.050	95,480.00	
ENERGISA SA-UNITS	600	44.500	26,700.00	
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	675	39.650	26,763.75	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	5,300	27.510	145,803.00	
GERDAU SA-PREF	6,200	29.830	184,946.00	
HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	27,606	5.680	156,802.08	
HYPERA S.A	2,600	44.700	116,220.00	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA	28,250	26.640	752,580.00	
ITAUSA SA	28,216	8.910	251,404.56	
JBS SA	4,200	23.060	96,852.00	
KLABIN SA - UNIT	4,000	22.060	88,240.00	
LOCALIZA RENT A CAR	4,195	60.220	252,622.90	
LOJAS RENNER S.A.	5,962	24.240	144,518.88	
MAGAZINE LUIZA SA	15,200	3.150	47,880.00	
NATURA &CO HOLDING SA	4,200	12.310	51,702.00	
PETRO RIO SA	3,800	34.500	131,100.00	
PETROBRAS - PETROLEO BRAS	21,100	30.390	641,229.00	
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	27,100	26.700	723,570.00	
RAIA DROGASIL SA	5,900	23.200	136,880.00	
REDE D'OR SAO LUIZ SA	2,500	28.550	71,375.00	
RUMO SA	7,200	19.260	138,672.00	
SUZANO S.A.	3,722	57.570	214,275.54	
TELEFONICA BRASIL S.A.	2,700	38.710	104,517.00	
TIM SA	3,500	12.820	44,870.00	
TOTVS SA	2,500	29.510	73,775.00	

	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	2,200	13.140	28,908.00	
	VALE SA	22,854	80.830	1,847,288.82	
	VIBRA ENERGIA SA	6,900	17.170	118,473.00	
	WEG SA	8,520	39.280	334,665.60	
ブラジル・リアル 小計		418,871		9,785,054.92 (255,065,070)	
ポーランド・ズロチ	ALLEGRO.EU SA	1,606	24.405	39,194.43	
	BANK PEKAO SA	1,177	83.800	98,632.60	
	CD PROJEKT SA	427	145.000	61,915.00	
	CYFROWY POLSAT SA	1,022	17.820	18,212.04	
	DINO POLSKA SA	292	357.000	104,244.00	
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	838	113.950	95,490.10	
	LPP SA	4	9,250.000	37,000.00	
	ORANGE POLSKA SA	1,329	6.576	8,739.50	
	PGE SA	1,780	6.558	11,673.24	
	PKO BANK POLSKI SA	5,021	28.060	140,889.26	
	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	4,087	62.760	256,500.12	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	3,437	29.590	101,700.83	
	SANTANDER BANK POLSKA S.A.	157	272.000	42,704.00	
ポーランド・ズロチ 小計		21,177		1,016,895.12 (31,330,335)	
マレーシア・リンギット	AMBANK HOLDINGS BHD	9,700	3.980	38,606.00	
	AXIATA GROUP BERHAD	20,500	2.850	58,425.00	
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	40,300	5.410	218,023.00	
	DIALOG GROUP BHD	14,900	2.100	31,290.00	
	DIGI.COM BHD	22,500	3.870	87,075.00	
	GENTING BHD	6,700	4.480	30,016.00	
	GENTING MALAYSIA BHD	11,300	2.710	30,623.00	
	HAP SENG CONSOLIDATED	1,100	6.500	7,150.00	
	HARTALEGA HOLDINGS BHD	4,700	1.810	8,507.00	
	HONG LEONG BANK BERHAD	4,500	20.660	92,970.00	
	HONG LEONG FINANCIAL GROUP	1,900	18.780	35,682.00	
	IHH HEALTHCARE BHD	6,300	5.970	37,611.00	
	INARI AMERTRON BHD	16,600	2.580	42,828.00	
	IOI CORPORATION BHD	19,700	4.100	80,770.00	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	3,400	21.420	72,828.00	
	MALAYAN BANKING BHD	28,700	8.560	245,672.00	
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	4,900	6.070	29,743.00	
	MAXIS BHD	19,600	3.830	75,068.00	
	MISC BHD	5,000	7.200	36,000.00	
	MR DIY GROUP M BHD	16,300	2.000	32,600.00	

	NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	200	130.200	26,040.00	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	13,300	8.620	114,646.00	
	PETRONAS DAGANGAN BHD	700	22.820	15,974.00	
	PETRONAS GAS BHD	2,200	17.060	37,532.00	
	PPB GROUP BERHAD	1,880	16.300	30,644.00	
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	23,000	4.750	109,250.00	
	PUBLIC BANK BHD	87,400	4.310	376,694.00	
	QL RESOURCES BHD	3,000	5.450	16,350.00	
	RHB BANK BHD	4,900	5.520	27,048.00	
	SIME DARBY BERHAD	4,800	2.200	10,560.00	
	SIME DARBY PLANTATION BHD	7,700	4.310	33,187.00	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	2,200	5.350	11,770.00	
	TENAGA NASIONAL BHD	12,900	8.380	108,102.00	
	TOP GLOVE CORP BHD	34,100	0.925	31,542.50	
	マレーシア・リンギット 小計	456,880		2,240,826.50 (68,608,057)	
メキシコ・ペソ	ALFA S.A.B. -A	17,900	14.150	253,285.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE CV	156,300	19.460	3,041,598.00	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	1,800	165.890	298,602.00	
	CEMEX SAB-CPO	78,200	8.760	685,032.00	
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	2,890	134.360	388,300.40	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	11,100	154.950	1,719,945.00	
	GRUMA S.A.B. -B	1,200	234.370	281,244.00	
	GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR-B	1,070	470.930	503,895.10	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL-B SH	1,900	318.700	605,530.00	
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	8,900	87.560	779,284.00	
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	900	86.920	78,228.00	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	15,200	152.840	2,323,168.00	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	14,600	37.480	547,208.00	
	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	16,900	75.050	1,268,345.00	
	GRUPO TELEVISA SAB-SER CPO	14,000	21.070	294,980.00	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	360	282.000	101,520.00	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	10,000	32.910	329,100.00	

	OPERADORA DE SITIOS MEX-A-1	12,000	23.680	284,160.00	
	ORBIA ADVANCE CORP SAB DE CV	3,300	38.320	126,456.00	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	430	171.240	73,633.20	
	SITIOS LATINOAMERICA SAB DE	7,815	7.360	57,518.40	
	WALMART DE MEXICO-SER V	30,000	71.320	2,139,600.00	
メキシコ・ペソ	小計	406,765		16,180,632.10 (116,712,517)	
ユーロ	FF GROUP	129	4.800	619.20	
	HELLENIC TELECOMMUNICATIONS ORGANIZATION	1,568	15.170	23,786.56	
	JUMBO SA	994	15.070	14,979.58	
	MYTILINEOS S.A.	1,320	16.940	22,360.80	
	OPAP SA	1,819	12.730	23,155.87	
	PUBLIC POWER CORP	2,762	6.450	17,814.90	
ユーロ	小計	8,592		102,716.91 (14,874,436)	
韓国・ウォン	ALTEOGEN INC	98	41,100.000	4,027,800.00	
	AMOREPACIFIC CORP	173	118,500.000	20,500,500.00	
	AMOREPACIFIC GROUP	305	31,700.000	9,668,500.00	
	BGF RETAIL CO LTD/NEW	15	195,000.000	2,925,000.00	
	CELLTRION HEALTHCARE CO LTD	430	65,700.000	28,251,000.00	
	CELLTRION INC	565	178,000.000	100,570,000.00	
	CHEIL WORLDWIDE INC	132	24,300.000	3,207,600.00	
	CJ CHEILJEDANG CORP	61	394,500.000	24,064,500.00	
	CJ CORP	53	77,300.000	4,096,900.00	
	CJ ENM CO LTD	28	82,200.000	2,301,600.00	
	CJ LOGISTICS	16	89,500.000	1,432,000.00	
	COWAY CO LTD	312	57,800.000	18,033,600.00	
	DAUM COMMUNICATIONS CORP	1,791	57,700.000	103,340,700.00	
	DB INSURANCE CO LTD	161	58,500.000	9,418,500.00	
	DOOSAN BOBCAT INC	272	40,400.000	10,988,800.00	
	E-MART CO LTD	63	92,200.000	5,808,600.00	
	ECOPRO BM CO LTD	276	109,300.000	30,166,800.00	
	F&F CO LTD / NEW	90	159,000.000	14,310,000.00	
	GREEN CROSS CORP	38	134,000.000	5,092,000.00	
	GS ENGINEERING & CONSTRUCT	188	23,350.000	4,389,800.00	
	GS HOLDINGS CORP	407	46,300.000	18,844,100.00	
	HANA FINANCIAL GROUP	1,656	41,400.000	68,558,400.00	
	HANKOOK TIRE AND TECHNOLOGY CO LTD	531	33,600.000	17,841,600.00	
	HANMI PHARM CO LTD	58	265,500.000	15,399,000.00	
	HANON SYSTEMS	960	8,770.000	8,419,200.00	

HANWHA SOLUTIONS CORP	624	49,800.000	31,075,200.00	
HD HYUNDAI	361	62,900.000	22,706,900.00	
HLB INC	591	36,200.000	21,394,200.00	
HLB INC-RIGHTS	52	6,410.000	333,320.00	
HMM CO LTD	1,215	20,400.000	24,786,000.00	
HOTEL SHILLA CO LTD	99	72,400.000	7,167,600.00	
HYBE CO LTD	99	137,000.000	13,563,000.00	
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	474	41,050.000	19,457,700.00	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	131	174,000.000	22,794,000.00	
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES CO	128	117,500.000	15,040,000.00	
HYUNDAI MOBIS	346	216,000.000	74,736,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO	781	169,500.000	132,379,500.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	239	82,100.000	19,621,900.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	170	80,900.000	13,753,000.00	
HYUNDAI STEEL CO	528	33,000.000	17,424,000.00	
ILJIN MATERIALS CO LTD	126	65,100.000	8,202,600.00	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	2,205	10,800.000	23,814,000.00	
KAKAO GAMES CORP	157	43,350.000	6,805,950.00	
KAKAOBANK CORP	748	27,700.000	20,719,600.00	
KANGWON LAND INC	358	24,050.000	8,609,900.00	
KB FINANCIAL GROUP INC	2,164	49,000.000	106,036,000.00	
KIA CORPORATION	1,508	66,000.000	99,528,000.00	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	515	45,850.000	23,612,750.00	
KOREA ELECTRIC POWER CORP	1,311	19,700.000	25,826,700.00	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	139	55,600.000	7,728,400.00	
KOREA SHIPBUILDING AND OFFSHORE ENGINEERING CO LTD	222	78,100.000	17,338,200.00	
KOREA ZINC CO LTD	53	648,000.000	34,344,000.00	
KOREAN AIR LINES CO LTD	1,198	25,200.000	30,189,600.00	
KRAFTON INC	150	230,000.000	34,500,000.00	
KT&G CORP	477	95,000.000	45,315,000.00	
KUMHO PETRO CHEMICAL CO LTD	101	147,000.000	14,847,000.00	
L&F CO LTD	112	219,600.000	24,595,200.00	
LG CHEM LTD	278	704,000.000	195,712,000.00	
LG CHEM LTD-PREFERENCE	56	321,500.000	18,004,000.00	
LG CORP	564	83,300.000	46,981,200.00	
LG DISPLAY CO LTD	1,329	14,850.000	19,735,650.00	
LG ELECTRONICS INC	632	92,000.000	58,144,000.00	
LG ENERGY SOLUTION	145	598,000.000	86,710,000.00	
LG H AND H CO LTD	64	663,000.000	42,432,000.00	
LG H AND H CO LTD(PFD	4	312,500.000	1,250,000.00	

LG INNOTEK CO LTD	83	307,500.000	25,522,500.00	
LG INVESTMENT & SECURITIES CO LTD	1,340	9,400.000	12,596,000.00	
LG UPLUS CORP	815	12,050.000	9,820,750.00	
LOTTE CHEMICAL CORP	113	167,000.000	18,871,000.00	
LOTTE SHOPPING CO	22	87,400.000	1,922,800.00	
MERITZ FIRE & MARINE INSURAN	281	35,950.000	10,101,950.00	
MERITZ SECURITIES CO LTD	1,040	4,630.000	4,815,200.00	
MIRAE ASSET SECURITIES CO LTD	1,312	6,530.000	8,567,360.00	
NAVER CORP	748	185,500.000	138,754,000.00	
NCSOFT CORPORATION	86	451,000.000	38,786,000.00	
NETMARBLE CORPORATION	58	51,900.000	3,010,200.00	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	92	110,500.000	10,166,000.00	
PEARL ABYSS CORP	159	43,250.000	6,876,750.00	
POSCO CHEMICAL CO LTD	155	224,000.000	34,720,000.00	
POSCO HOLDINGS INC	427	289,500.000	123,616,500.00	
S-1 CORPORATION	32	64,300.000	2,057,600.00	
S-OIL CORPORATION	300	88,200.000	26,460,000.00	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	103	882,000.000	90,846,000.00	
SAMSUNG C&T CORP	457	121,500.000	55,525,500.00	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	336	138,500.000	46,536,000.00	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	26,617	61,800.000	1,644,930,600.00	
SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	4,658	57,100.000	265,971,800.00	
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	821	25,550.000	20,976,550.00	
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	177	194,000.000	34,338,000.00	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	3,275	5,330.000	17,455,750.00	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO., LTD	437	66,500.000	29,060,500.00	
SAMSUNG SDI CO LTD	318	701,000.000	222,918,000.00	
SAMSUNG SDS CO LTD	186	127,500.000	23,715,000.00	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	452	34,250.000	15,481,000.00	
SD BIOSENSOR INC	218	35,100.000	7,651,800.00	
SEEGENE INC	110	32,850.000	3,613,500.00	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	2,619	36,300.000	95,069,700.00	
SK BIOPHARMACEUTICALS CO LTD	152	77,500.000	11,780,000.00	
SK BIOSCIENCE CO LTD	115	91,400.000	10,511,000.00	
SK CHEMICALS CO LTD/NEW	36	103,500.000	3,726,000.00	
SK HYNIX INC	3,090	88,400.000	273,156,000.00	
SK IE TECHNOLOGY CO LTD	181	61,700.000	11,167,700.00	

	SK INC	203	211,000.000	42,833,000.00	
	SK INNOVATION CO LTD	336	172,500.000	57,960,000.00	
	SK SQUARE CO LTD	542	38,500.000	20,867,000.00	
	SKC CO LTD	129	108,500.000	13,996,500.00	
	STX PAN OCEAN CO LTD	1,852	5,220.000	9,667,440.00	
	WOORI FINANCIAL GROUP INC	3,811	11,750.000	44,779,250.00	
	YUHAN CORP	159	58,500.000	9,301,500.00	
韓国・ウォン 小計		87,586		5,529,370,270.00 (576,713,319)	
香港・ドル	3SBIO INC	4,000	6.880	27,520.00	
	A-LIVING SMART CITY SERVICES CO-H	1,500	9.300	13,950.00	
	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	3,500	17.300	60,550.00	
	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	158,000	2.420	382,360.00	
	AIR CHINA LIMITED-H	10,000	5.830	58,300.00	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	84,800	79.950	6,779,760.00	
	ALIBABA HEALTH INFORMATION T	30,000	5.880	176,400.00	
	ALIBABA PICTURES GROUP LTD	40,000	0.455	18,200.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	24,000	3.000	72,000.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	6,000	26.850	161,100.00	
	ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	700	110.000	77,000.00	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	7,000	88.750	621,250.00	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	4,000	3.480	13,920.00	
	BAIDU INC-CLASS A	12,500	93.750	1,171,875.00	
	BANK OF CHINA LTD - H	421,000	2.620	1,103,020.00	
	BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	38,000	4.140	157,320.00	
	BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	4,000	4.560	18,240.00	
	BEIJING ENTERPRISES HLDGS	1,500	22.900	34,350.00	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	16,000	1.900	30,400.00	
	BILIBILI INC-CLASS Z	1,180	119.200	140,656.00	
	BOC AVIATION LTD	500	57.350	28,675.00	
	BOSIDENG INTL HLDGS LTD	16,000	3.870	61,920.00	
	BYD CO LTD	4,500	184.600	830,700.00	
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	3,000	23.050	69,150.00		
CANSINO BIOLOGICS INC-H	400	120.000	48,000.00		

CGN POWER CO LTD-H	65,000	1.760	114,400.00	
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	28,000	0.870	24,360.00	
CHINA CITIC BANK	49,000	3.200	156,800.00	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	8,000	2.490	19,920.00	
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	8,500	15.920	135,320.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK- H	531,000	4.510	2,394,810.00	
CHINA COSCO HOLDINGS-H	14,650	9.300	136,245.00	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	12,000	2.200	26,400.00	
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT GROUP LTD	15,000	3.230	48,450.00	
CHINA FEIHE LTD	17,000	5.750	97,750.00	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	11,500	3.590	41,285.00	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	15,000	8.640	129,600.00	
CHINA HONGQIAO GROUP LTD	14,000	6.840	95,760.00	
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	11,600	13.480	156,368.00	
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	56,000	1.630	91,280.00	
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	5,000	8.750	43,750.00	
CHINA LIFE INSURANCE CO- H	44,000	10.520	462,880.00	
CHINA LITERATURE LTD	3,600	27.100	97,560.00	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	17,000	9.500	161,500.00	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	8,000	10.520	84,160.00	
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	2,000	13.640	27,280.00	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	17,000	32.750	556,750.00	
CHINA MERCHANTS BANK - H	23,000	34.550	794,650.00	
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	10,000	10.960	109,600.00	
CHINA MINSHENG BANKING-H	22,900	2.460	56,334.00	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	20,000	6.020	120,400.00	
CHINA OILFIELD SERVICES- H	12,000	9.020	108,240.00	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	23,000	19.200	441,600.00	
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	5,000	7.890	39,450.00	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	14,800	16.660	246,568.00	

CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	134,000	3.390	454,260.00	
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP	52,880	10.060	531,972.80	
CHINA POWER INTERNATIONAL	33,000	2.790	92,070.00	
CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	28,000	3.830	107,240.00	
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS	10,000	49.500	495,000.00	
CHINA RESOURCES CEMENT	18,000	3.860	69,480.00	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	4,000	27.450	109,800.00	
CHINA RESOURCES LAND LTD	18,000	32.500	585,000.00	
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY	4,400	34.000	149,600.00	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	10,000	14.060	140,600.00	
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	18,500	22.100	408,850.00	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	24,000	4.390	105,360.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	12,000	8.350	100,200.00	
CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY-H	14,000	3.380	47,320.00	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	6,600	6.750	44,550.00	
CHINA TOWER CORP LTD-H	216,000	0.800	172,800.00	
CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	6,000	3.970	23,820.00	
CHINA VANKE CO LTD-H	13,800	13.000	179,400.00	
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	12,000	6.610	79,320.00	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	24,960	1.200	29,952.00	
CITIC LTD	32,000	7.500	240,000.00	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	14,500	14.600	211,700.00	
CMOC GROUP LIMITED-H	24,000	3.510	84,240.00	
COSCO PACIFIC LTD	6,000	5.600	33,600.00	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	48,000	2.610	125,280.00	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	11,000	17.060	187,660.00	
CRRC CORP LTD H	34,000	2.900	98,600.00	
DALI FOODS GROUP CO LTD	21,500	3.390	72,885.00	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	18,000	4.070	73,260.00	
DONGYUE GROUP	8,000	7.900	63,200.00	

ENN ENERGY HOLDINGS LTD	4,300	100.300	431,290.00	
FAR EAST HORIZON LTD	7,000	5.560	38,920.00	
FLAT GLASS GROUP CO LTD-H	3,000	21.100	63,300.00	
FOSUN INTERNATIONAL	17,000	5.840	99,280.00	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	3,200	32.750	104,800.00	
GANFENG LITHIUM GROUP CO LTD-H	2,200	62.500	137,500.00	
GDS HOLDINGS LTD-CL A	5,700	14.540	82,878.00	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	35,000	10.440	365,400.00	
GENSCRIPT BIOTECH CORP	6,000	20.300	121,800.00	
GF SECURITIES CO LTD-H	4,800	10.500	50,400.00	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	15,000	10.120	151,800.00	
GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	6,000	4.830	28,980.00	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	16,000	7.370	117,920.00	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	19,600	5.210	102,116.00	
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	5,000	16.540	82,700.00	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	11,400	24.450	278,730.00	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	5,000	17.900	89,500.00	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	10,000	4.420	44,200.00	
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-H	1,200	77.100	92,520.00	
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	8,000	14.780	118,240.00	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	4,500	34.800	156,600.00	
HOPSON DEVELOPMENT HOLDINGS	5,324	8.380	44,615.12	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	3,000	26.550	79,650.00	
HUANENG POWER INTL INC-H	14,000	3.350	46,900.00	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	5,400	8.700	46,980.00	
HYGEIA HEALTHCARE HOLDINGS C	2,000	47.450	94,900.00	
IND & COMM BK OF CHINA - H	312,000	3.670	1,145,040.00	
INNOVENT BIOLOGICS INC	5,500	32.450	178,475.00	
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	6,950	67.000	465,650.00	
JD.COM INC - CL A	12,207	218.000	2,661,126.00	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	2,000	6.240	12,480.00	

JIANGXI COPPER CO LTD-H	9,000	10.620	95,580.00	
JINXIN FERTILITY GROUP LTD	4,000	5.540	22,160.00	
JIUMAOJIU INTERNATIONAL HOLD	3,000	16.760	50,280.00	
KINGBOARD HOLDINGS LIMITED	4,000	23.850	95,400.00	
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	2,500	7.690	19,225.00	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	14,000	14.480	202,720.00	
KINGSOFT CORP LTD	5,200	25.900	134,680.00	
KUAISHOU TECHNOLOGY	9,700	54.300	526,710.00	
KUNLUN ENERGY CO LTD	20,000	5.490	109,800.00	
LEGEND GROUP LTD	40,000	6.530	261,200.00	
LI NING CO LTD	13,500	57.850	780,975.00	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	9,000	20.100	180,900.00	
MEITUAN-B	24,700	160.400	3,961,880.00	
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	5,300	18.760	99,428.00	
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN	2,000	6.000	12,000.00	
MINTH GROUP LTD	4,000	19.300	77,200.00	
NETEASE INC	11,800	107.300	1,266,140.00	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	6,000	16.100	96,600.00	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	9,800	21.300	208,740.00	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	3,000	5.790	17,370.00	
NONGFU SPRING CO LTD-H	10,200	42.900	437,580.00	
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	1,000	123.100	123,100.00	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	23,000	2.400	55,200.00	
PETROCHINA CO LTD-H	122,000	3.360	409,920.00	
PHARMARON BEIJING CO LTD-H	900	45.750	41,175.00	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	41,000	7.300	299,300.00	
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	1,600	19.600	31,360.00	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	36,500	42.450	1,549,425.00	
POP MART INTERNATIONAL GROUP	3,800	14.960	56,848.00	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	40,000	4.390	175,600.00	
SEAZEN GROUP LTD	8,000	2.810	22,480.00	

SHANDONG GOLD MINING CO LT-H	5,750	14.480	83,260.00	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	16,400	11.220	184,008.00	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	3,000	26.450	79,350.00	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	2,700	13.060	35,262.00	
SHENZHEN INTL HOLDINGS	1,500	6.840	10,260.00	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	4,400	67.300	296,120.00	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	57,000	4.500	256,500.00	
SINOPHARM GROUP CO-H	8,800	17.560	154,528.00	
SINOTRUK HONG KONG LTD	2,000	9.630	19,260.00	
SMOORE INTERNATIONAL HOLDING	10,000	12.320	123,200.00	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	23,000	4.580	105,340.00	
SUNNY OPTICAL TECH	4,200	92.700	389,340.00	
TENCENT HOLDINGS LTD	34,800	287.800	10,015,440.00	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	12,000	11.700	140,400.00	
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LTD	8,000	16.100	128,800.00	
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	4,000	4.880	19,520.00	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	3,000	14.420	43,260.00	
TSINGTAO BREWERY CO LTD- H	4,000	69.250	277,000.00	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	3,000	6.580	19,740.00	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	28,000	5.100	142,800.00	
WEICHAJ POWER CO LTD-H	12,000	9.200	110,400.00	
WHARF HOLDINGS LTD	7,000	20.050	140,350.00	
WUXI APPTTEC CO LTD-H	2,540	84.000	213,360.00	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	20,500	51.650	1,058,825.00	
XIAOMI CORP-CLASS B	88,400	10.300	910,520.00	
XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	2,400	8.210	19,704.00	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	26,000	9.390	244,140.00	
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	9,000	9.150	82,350.00	
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	4,000	12.460	49,840.00	
YANKUANG ENERGY GROUP CO LTD	10,000	22.250	222,500.00	
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	2,000	21.800	43,600.00	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	3,200	8.590	27,488.00	

	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	2,000	5.640	11,280.00	
	ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	3,100	18.560	57,536.00	
	ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	3,500	37.850	132,475.00	
	ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC-H	3,900	36.100	140,790.00	
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	30,000	9.810	294,300.00	
	ZTE CORP-H	6,200	16.460	102,052.00	
香港・ドル	小計	4,370,841		59,633,669.92 (1,070,424,369)	
台湾・ドル	ACCTON TECHNOLOGY CORP	3,000	259.500	778,500.00	
	ACER INC	13,000	25.050	325,650.00	
	ADVANTECH CO LTD	2,099	312.500	655,937.50	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	1,000	845.000	845,000.00	
	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	17,000	94.900	1,613,300.00	
	ASIA CEMENT CORP	7,000	41.250	288,750.00	
	ASUSTEK COMPUTER INC	4,000	256.000	1,024,000.00	
	AUO CORPORATION	32,800	16.700	547,760.00	
	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	4,000	184.000	736,000.00	
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	46,000	41.900	1,927,400.00	
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	7,870	185.500	1,459,885.00	
	CHANG HWA COMMERCIAL BANK	19,952	17.000	339,184.00	
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	13,000	33.500	435,500.00	
	CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	83,083	13.000	1,080,079.00	
	CHINA STEEL CORP	70,000	28.400	1,988,000.00	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	21,000	109.000	2,289,000.00	
	COMPAL ELECTRONICS	13,000	21.650	281,450.00	
	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	108,000	21.400	2,311,200.00	
	DELTA ELECTRONICS INC	11,000	293.000	3,223,000.00	
	E INK HOLDINGS INC	5,000	170.000	850,000.00	
	E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	77,300	23.700	1,832,010.00	
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	1,000	438.500	438,500.00	
	EVERGREEN MARINE	5,660	150.500	851,830.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	10,000	31.350	313,500.00	
	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	8,000	66.200	529,600.00	

FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	3,320	183.000	607,560.00	
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	56,002	25.300	1,416,850.60	
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	18,000	72.000	1,296,000.00	
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	7,000	82.800	579,600.00	
FORMOSA PLASTICS CORP	23,000	87.700	2,017,100.00	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	42,735	55.300	2,363,245.50	
GIANT MANUFACTURING	1,000	234.500	234,500.00	
GLOBALWAFERS CO LTD	1,000	476.000	476,000.00	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	70,200	100.500	7,055,100.00	
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	2,000	611.000	1,222,000.00	
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	45,314	21.700	983,313.80	
INNOLUX CORPORATION	42,535	12.600	535,941.00	
INVENTEC CO LTD	8,000	25.000	200,000.00	
LARGAN PRECISION CO LTD	1,000	2,280.000	2,280,000.00	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	11,000	67.400	741,400.00	
MEDIATEK INC	9,000	722.000	6,498,000.00	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LTD	59,450	30.200	1,795,390.00	
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	4,000	130.500	522,000.00	
NAN YA PLASTICS CORP	25,000	73.200	1,830,000.00	
NAN YA PRINTED CIRCUIT BOARD	1,000	258.000	258,000.00	
NANYA TECHNOLOGY CORP	8,000	60.700	485,600.00	
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	1,000	282.000	282,000.00	
NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	3,000	301.500	904,500.00	
PARADE TECHNOLOGIES LTD	1,000	755.000	755,000.00	
PEGATRON CORP	10,000	60.300	603,000.00	
POU CHEN	7,000	32.350	226,450.00	
POWERCHIP SEMICONDUCTOR MANU	15,000	33.650	504,750.00	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	2,000	265.000	530,000.00	
QUANTA COMPUTER INC	15,000	71.500	1,072,500.00	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	3,000	321.000	963,000.00	
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	9,780	44.450	434,721.00	
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING	56,244	8.540	480,323.76	
SILERGY CORP	2,000	504.000	1,008,000.00	

	SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	60,074	16.950	1,018,254.30	
	SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	8,000	55.500	444,000.00	
	TAISHIN FINANCIAL HOLDING	50,895	14.450	735,432.75	
	TAIWAN CEMENT	34,090	33.300	1,135,197.00	
	TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	60,254	25.800	1,554,553.20	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	6,000	28.000	168,000.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	8,000	93.800	750,400.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	137,000	487.000	66,719,000.00	
	THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	22,000	44.850	986,700.00	
	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	25,000	64.100	1,602,500.00	
	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	8,000	154.000	1,232,000.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	68,000	45.600	3,100,800.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	4,000	88.100	352,400.00	
	WALSIN LIHWA CORP	15,000	43.700	655,500.00	
	WAN HAI LINES LIMITED	3,795	71.800	272,481.00	
	WIN SEMICONDUCTORS CORP	2,000	156.000	312,000.00	
	WINBOND ELECTRONICS CORP	17,000	21.900	372,300.00	
	WIWYNN CORP	1,000	852.000	852,000.00	
	WPG HOLDINGS LTD	5,760	45.850	264,096.00	
	YAGEO CORPORATION	2,387	453.500	1,082,504.50	
	YANG MING MARINE TRANSPORT	9,000	63.000	567,000.00	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	59,556	20.900	1,244,720.40	
	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	4,000	118.500	474,000.00	
	台湾・ドル 小計	1,758,155		154,022,720.31 (694,087,987)	
南アフリカ・ランド	ABSA GROUP LTD	4,723	202.240	955,179.52	
	AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	654	285.310	186,592.74	
	ANGLO PLATINUM LTD	287	1,647.990	472,973.13	
	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	2,818	297.210	837,537.78	
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	2,248	149.860	336,885.28	
	BID CORP LTD	1,933	307.500	594,397.50	
	BIDVEST GROUP LTD	1,706	217.850	371,652.10	

CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	534	1,997.910	1,066,883.94	
CLICKS GROUP LTD	1,256	296.230	372,064.88	
DISCOVERY HOLDINGS LIMITED	2,428	123.400	299,615.20	
EXXARO RESOURCES LTD	1,516	211.510	320,649.16	
FIRSTRAND LTD	29,955	65.330	1,956,960.15	
GOLD FIELDS LTD	4,684	180.330	844,665.72	
HARMONY GOLD MINING CO LTD	3,846	57.460	220,991.16	
IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	4,521	198.520	897,508.92	
KUMBA IRON ORE LTD	436	488.210	212,859.56	
MR PRICE GROUP LTD	1,395	185.220	258,381.90	
MTN GROUP LTD	9,955	131.600	1,310,078.00	
MULTICHOICE GROUP LTD	1,332	117.860	156,989.52	
NASPERS LTD-N SHS	1,231	2,560.840	3,152,394.04	
NEDBANK GROUP LTD	2,522	220.000	554,840.00	
NEPI ROCKCASTLE S.A.	1,207	99.640	120,265.48	
NORTHAM PLATINUM HOLDINGS LT	1,947	192.950	375,673.65	
OLD MUTUAL LTD	28,719	11.150	320,216.85	
REINET INVESTMENTS SCA	764	296.410	226,457.24	
REMGRO LTD	2,748	136.980	376,421.04	
SANLAM LIMITED	9,720	54.920	533,822.40	
SASOL LTD	3,082	297.180	915,908.76	
SHOPRITE HOLDINGS LTD	2,531	247.840	627,283.04	
SIBANYE STILLWATER LTD	15,663	44.430	695,907.09	
SPAR GROUP LIMITED/THE	596	137.330	81,848.68	
STANDARD BANK GROUP LTD	7,811	178.860	1,397,075.46	
VODACOM GROUP LTD	4,205	122.040	513,178.20	
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	6,082	67.000	407,494.00	
南アフリカ・ランド 小計	165,055		21,971,652.09 (178,409,815)	
合計	13,705,513		4,419,549,027 (4,419,549,027)	

(2) 株式以外の有価証券

2022年11月21日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	ISHARES MSCI KUWAIT ETF	8,635.00	306,542.50	
		ISHARES MSCI QATAR CP ETF	19,503.00	406,774.07	
		ISHARES MSCI SAUDI ARABIA ETF	38,012.00	1,544,047.44	
		ISHARES MSCI UAE CAPPED ETF	31,508.00	491,524.80	
	アメリカ・ドル	小計	97,658.00	2,748,888.81 (385,834,033)	
投資信託受益証券 合計			97,658	385,834,033 (385,834,033)	
投資証券	メキシコ・ペソ	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	18,800.00	441,612.00	
	メキシコ・ペソ	小計	18,800.00	441,612.00 (3,185,392)	
	南アフリカ・ランド	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	19,627.00	271,637.68	
	南アフリカ・ランド	小計	19,627.00	271,637.68 (2,205,698)	
投資証券 合計			38,427	5,391,090 (5,391,090)	
合計				391,225,123 (391,225,123)	

(注) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	組入 投資信託受益証券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 48銘柄	2.67	-	-	11.03
	投資信託受益証券 4銘柄	-	7.11	-	
イギリス・ポンド	株式 1銘柄	0.00	-	-	0.00
インド・ルピー	株式 105銘柄	13.24	-	-	14.94
インドネシア・ルピア	株式 24銘柄	1.80	-	-	2.03
オフショア・人民元	株式 201銘柄	4.47	-	-	5.04
コロンビア・ペソ	株式 4銘柄	0.12	-	-	0.13
タイ・バーツ	株式 42銘柄	1.87	-	-	2.11
チェコ・コルナ	株式 3銘柄	0.15	-	-	0.17
チリ・ペソ	株式 12銘柄	0.47	-	-	0.53
トルコ・リラ	株式 9銘柄	0.40	-	-	0.45
ハンガリー・フォリント	株式 3銘柄	0.17	-	-	0.19
フィリピン・ペソ	株式 19銘柄	0.67	-	-	0.76
ブラジル・リアル	株式 45銘柄	4.70	-	-	5.30
ポーランド・ズロチ	株式 13銘柄	0.58	-	-	0.65
マレーシア・リングgit	株式 34銘柄	1.26	-	-	1.43
メキシコ・ペソ	株式 22銘柄	2.15	-	-	2.49
	投資証券 1銘柄	-	-	0.06	
ユーロ	株式 6銘柄	0.27	-	-	0.31
韓国・ウォン	株式 109銘柄	10.62	-	-	11.99
香港・ドル	株式 185銘柄	19.72	-	-	22.25
台湾・ドル	株式 81銘柄	12.78	-	-	14.43
南アフリカ・ランド	株式 34銘柄	3.29	-	-	3.75
	投資証券 1銘柄	-	-	0.04	

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2022年11月30日現在

資産総額	3,149,591,852円
負債総額	7,364,840円
純資産総額（ - ）	3,142,227,012円
発行済数量	2,759,919,478口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1385円

（参考）

ニッセイ新興国株式インデックス マザーファンド

2022年11月30日現在

資産総額	5,522,640,217円
負債総額	26,467,780円
純資産総額（ - ）	5,496,172,437円
発行済数量	4,778,253,216口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1502円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

ありません。

（3）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2022年11月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間ににおける資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2022年11月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	417	71,983
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	148	24,722
単位型公社債投資信託	0	0
合計	565	96,705

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第27期事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第28期事業年度に係る中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		40,822,894		38,492,350
有価証券		-		6,249,635
前払費用		718,688		763,755
未収委託者報酬		5,412,597		6,157,565
未収運用受託報酬		2,425,363		3,219,400
未収投資助言報酬		216,401		265,131
その他		38,899		8,403
流動資産合計		49,634,844		55,156,243
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	130,411	1	150,311
車両	1	1,454	1	968
器具備品	1	125,816	1	103,050
有形固定資産合計		257,681		254,330
無形固定資産				
ソフトウェア		1,225,315		1,840,943
ソフトウェア仮勘定		359,445		577,731
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		1,592,774		2,426,688
投資その他の資産				
投資有価証券		37,058,043		30,679,401
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		237,055		10,629
差入保証金		382,751		374,819
繰延税金資産		1,200,554		1,413,142
その他		15,154		10,305
投資その他の資産合計		38,959,781		32,554,521
固定資産合計		40,810,238		35,235,540
資産合計		90,445,083		90,391,783

負債の部

流動負債

預り金		47,039		51,241
未払収益分配金		5,643		8,706
未払手数料	2	1,911,775	2	2,315,345
未払運用委託報酬	2	1,871,193	2	1,728,950
未払投資助言報酬	2	1,147,828	2	828,040
その他未払金	2	4,839,326	2	4,619,477
未払費用	2	132,085	2	134,086
未払法人税等		1,042,946		611,046
未払消費税等		904,947		349,108
賞与引当金		1,123,336		1,227,440
その他		82,891		93,579
流動負債合計		13,109,013		11,967,023

固定負債

退職給付引当金		2,155,971		2,423,289
役員退職慰労引当金		27,450		16,750
固定負債合計		2,183,421		2,440,039

負債合計

負債合計		15,292,435		14,407,063
------	--	------------	--	------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		55,045,550		56,866,270
利益剰余金合計		55,725,357		57,546,077
株主資本合計		74,007,197		75,827,917

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		1,242,655		348,871
繰延ヘッジ損益		97,204		192,067
評価・換算差額等合計		1,145,450		156,803

純資産合計

純資産合計		75,152,647		75,984,720
-------	--	------------	--	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計		90,445,083		90,391,783
----------	--	------------	--	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	26,838,624	29,144,394
運用受託報酬	18,630,497	17,750,312
投資助言報酬	878,199	1,032,738
営業収益計	46,347,320	47,927,445
営業費用		
支払手数料	10,412,572	11,524,989
広告宣伝費	17,988	62,919
公告費	-	125
調査費	8,251,721	8,730,925
支払運用委託報酬	2,916,886	3,825,413
支払投資助言報酬	3,866,188	3,083,142
委託調査費	129,355	125,430
調査費	1,339,290	1,696,938
委託計算費	256,942	277,534
営業雑経費	760,920	846,156
通信費	64,179	59,759
印刷費	176,812	173,841
協会費	40,454	38,262
その他営業雑経費	479,472	574,292
営業費用計	19,700,144	21,442,649
一般管理費		
役員報酬	126,093	150,830
給料・手当	4,103,410	4,699,931
賞与引当金繰入額	1,120,241	1,184,037
賞与	280,494	369,403
福利厚生費	797,392	925,165
退職給付費用	359,252	431,379
役員退職慰労引当金繰入額	7,150	8,950
その他人件費	166,126	162,879
不動産賃借料	716,925	766,098
その他不動産経費	32,816	36,278
交際費	6,766	12,883
旅費交通費	8,778	17,654
固定資産減価償却費	477,830	552,239
租税公課	395,649	385,352
業務委託費	315,850	349,177
器具備品費	357,066	484,762
保険料	45,818	46,907
寄付金	30,000	5,126
諸経費	226,790	247,185
一般管理費計	9,574,455	10,836,244
営業利益	17,072,720	15,648,550
営業外収益		
受取利息	289	2,029
有価証券利息	4,705	3,452
受取配当金	1 74,260	1 83,809
金融派生商品収益	40,753	-

為替差益	-			27,680
団体定期保険配当金	8,833			13,992
その他営業外収益	5,810			5,963
営業外収益計	134,653			136,927
営業外費用				
為替差損	32,651			-
金融派生商品費用	24,611			-
控除対象外消費税	3,018			20,188
その他営業外費用	4,203			404
営業外費用計	64,485			20,592
経常利益	17,142,888			15,764,885
特別利益				
投資有価証券売却益	3,376			18,927
投資有価証券償還益	20,904			510,138
特別利益計	24,280			529,065
特別損失				
投資有価証券売却損	49,202			7,280
投資有価証券償還損	105,236			50,697
固定資産除却損	2	870	2	132
事故損失賠償金	3	12,614	3	9,883
特別損失計	167,924			67,993
税引前当期純利益	16,999,244			16,225,956
法人税、住民税及び事業税	5,395,622			4,940,051
法人税等調整額	196,661			24,895
法人税等合計	5,198,960			4,964,946
当期純利益	11,800,283			11,261,009

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,800,283	11,800,283	11,800,283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	6,300,235	6,300,235	6,300,235
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	55,045,550	55,725,357	74,007,197

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
当期純利益	-	-	-	11,800,283
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	730,471	33,255	697,216	697,216
当期変動額合計	730,471	33,255	697,216	6,997,451
当期末残高	1,242,655	97,204	1,145,450	75,152,647

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金					
						配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	55,045,550	55,725,357	74,007,197	
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,440,289	9,440,289	9,440,289	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,261,009	11,261,009	11,261,009	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,820,719	1,820,719	1,820,719	
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,242,655	97,204	1,145,450	75,152,647
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,440,289
当期純利益	-	-	-	11,261,009
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	893,783	94,862	988,646	988,646
当期変動額合計	893,783	94,862	988,646	832,073
当期末残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

5．収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 運用受託報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 投資助言報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p>
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるものであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定は、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間について、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものであります。</p>
8．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。</p>

9. 連結納税	<p>日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。</p>
---------	--

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当会計期間に係る財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金の当会計期間の期首残高への影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の運用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用年月日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の運用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

- 1．有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物附属設備	318,792千円	329,011千円
車両	5,275	5,760
器具備品	447,285	494,576
計	771,352	829,348

- 2．当事業年度において、関係会社に対する負債として、未払手数料、未払運用委託報酬、未払投資助言報酬、その他未払金、未払費用に含まれるものの合計額は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は前事業年度および当事業年度においてそれぞれ4,960,571千円、5,317,615千円であります。

（損益計算書関係）

- 1．各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取配当金	9,823千円	42,069千円

- 2．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
器具備品	870	132
計	870	132

- 3．事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2020年6月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月30日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,440,289千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	87,049円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月30日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,008,883千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	83,071円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として地方債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品または市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,018,123	15,023,675	5,551
その他有価証券	22,039,919	22,039,919	-
資産計	77,880,937	77,886,489	5,551
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用され ているもの	65,238	65,238	-
デリバティブ取引計	65,238	65,238	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,319,017	17,308,937	10,080
その他有価証券	19,610,019	19,610,019	-
資産計	75,421,387	75,411,306	10,080
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	73,870	73,870	-
デリバティブ取引計	73,870	73,870	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	66,222

市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	66,222

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

当事業年度（2022年3月31日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引（ 為替予約	-	73,870	-	73,870
合計	-	73,870	-	73,870

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

なお、投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の貸借対照表計上額は19,610,019千円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

当事業年度（2022年3月31日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	17,308,937	-	17,308,937
合計	-	17,308,937	-	17,308,937

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	40,822,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	15,020,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	2,802,653	17,140,145	2,093,118	-
合計	43,625,547	32,160,145	2,093,118	-

(注) 投資信託受益証券であります。

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	38,492,350	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,250,000	11,070,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	6,108,860	12,060,309	1,121,260	101,009
合計	50,851,210	23,130,309	1,121,260	101,009

(注) 投資信託受益証券であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（2021年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,218,123	12,224,015	5,891
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,218,123	12,224,015	5,891
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,800,000	2,799,660	340
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,800,000	2,799,660	340
合計		15,018,123	15,023,675	5,551

当事業年度（2022年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	4,899,207	4,900,290	1,082
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,899,207	4,900,290	1,082
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	12,419,810	12,408,647	11,163
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,419,810	12,408,647	11,163
合計		17,319,017	17,308,937	10,080

2. その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	14,512,369	12,884,500	1,627,869
	小計	14,512,369	12,884,500	1,627,869
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,527,550	7,711,000	183,449
	小計	7,527,550	7,711,000	183,449
	合計	22,039,919	20,595,500	1,444,419

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）関係会社株式66,222千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等
ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	10,012,022	9,238,000	774,022
	小計	10,012,022	9,238,000	774,022
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	9,597,996	10,017,000	419,003
	小計	9,597,996	10,017,000	419,003
	合計	19,610,019	19,255,000	355,019

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	3,737,763	3,376	49,202
合計	3,737,763	3,376	49,202

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	72,646	18,927	7,280
合計	72,646	18,927	7,280

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,239,952	-	65,238
合計			1,239,952	-	65,238

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（注2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,264,288	-	73,870
合計			1,264,288	-	73,870

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（注2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制適用者及び年俸制非適用者を制度の対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,833,391 千円	2,049,929 千円
勤務費用	247,178	296,556
利息費用	5,766	5,724
数理計算上の差異の発生額	28,155	26,217
退職給付の支払額	65,497	58,809
その他	936	4,869
退職給付債務の期末残高	2,049,929	2,324,488

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	117,355 千円	134,197 千円
退職給付費用	19,053	19,557
退職給付の支払額	1,275	1,342
その他	936	4,869
退職給付引当金の期末残高	134,197	147,543

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,184,126 千円	2,472,031 千円
未認識数理計算上の差異	28,155	48,741
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155,971	2,423,289
退職給付引当金	2,155,971	2,423,289
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155,971	2,423,289

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	19,053 千円	19,557 千円
勤務費用	247,178	296,556
利息費用	5,766	5,724
数理計算上の差異の当期費用処理額	-	5,631
確定給付制度に係る退職給付費用	271,997	327,469

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.28 %	0.35 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において64,693千円、当事業年度において68,995千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	343,965 千円	375,842 千円
未払事業税	216,469	134,561
退職給付引当金	660,158	742,011
税務上の繰延資産償却超過額	2,848	1,565
役員退職慰労引当金	8,405	5,128
投資有価証券評価差額	156,971	140,574
減価償却超過額	-	38,704
その他	96,541	128,909
小計	1,485,360	1,567,297
評価性引当額	10	1,808
繰延税金資産合計	1,485,350	1,565,488
繰延税金負債		
特別分配金否認	4,093	6,396
投資有価証券評価差額	280,701	145,949
繰延税金負債合計	284,795	152,345
繰延税金資産(は負債)の純額	1,200,554	1,413,142

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	6,500,632

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第27期事業年度 (自 2021年4月 1日 至2022年3月31日)
営業収益	
投資信託委託業務	29,144,394
投資運用業務(注)	17,750,312
投資助言業務	1,032,738
計	47,927,445

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

（関連当事者との取引）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,562,864	未収運用受託報酬	988,094
								投資助言報酬の受取	128,262	未収投資助言報酬	11,387
								連結納税	4,351,846	その他未払金	4,351,846

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	6,521,634	未収運用受託報酬	1,657,146
								投資助言報酬の受取	120,504	未収投資助言報酬	11,837
								連結納税	3,919,311	その他未払金	3,919,311

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1 株当たり純資産額	692,983円25銭	700,655円80銭
1 株当たり当期純利益金額	108,810円52銭	103,837円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,800,283千円	11,261,009千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	11,800,283千円	11,261,009千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間末

(2022年9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	31,922,736
有価証券	4,999,607
前払費用	696,927
未収委託者報酬	6,102,711
未収運用受託報酬	4,547,678
未収投資助言報酬	301,446
その他	13,613
流動資産合計	48,584,722
固定資産	
有形固定資産	1 250,910
無形固定資産	2,748,851
投資その他の資産	
投資有価証券	29,022,996
関係会社株式	66,222
長期前払費用	14,976
差入保証金	371,537
繰延税金資産	1,550,185
その他	10,037
投資その他の資産合計	31,035,955
固定資産合計	34,035,717
資産合計	82,620,440

負債の部

流動負債

預り金		54,545
未払収益分配金		8,607
未払手数料		2,259,195
未払運用委託報酬		1,309,778
未払投資助言報酬		839,490
その他未払金		2,191,391
未払費用		176,836
未払法人税等		596,860
未払消費税等	2	331,280
前受投資助言報酬		42,288
賞与引当金		591,419
その他		106,326
流動負債合計		<u>8,508,020</u>

固定負債

退職給付引当金		2,480,768
役員退職慰労引当金		18,550
固定負債合計		<u>2,499,318</u>

負債合計

負債合計		<u>11,007,339</u>
------	--	-------------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>

利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		53,328,702
利益剰余金合計		<u>54,008,509</u>

株主資本合計

株主資本合計		<u>72,290,349</u>
--------	--	-------------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		332,677
繰延ヘッジ損益		344,570
評価・換算差額等合計		<u>677,248</u>

純資産合計

純資産合計		<u>71,613,100</u>
-------	--	-------------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計		<u>82,620,440</u>
----------	--	-------------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間	
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	14,131,708
運用受託報酬	9,006,031
投資助言報酬	601,508
その他営業収益	1,755
営業収益計	<u>23,741,004</u>
営業費用	10,519,635
一般管理費	1 5,778,920
営業利益	<u>7,442,448</u>
営業外収益	2 367,562
営業外費用	3 1,953
経常利益	<u>7,808,057</u>
特別利益	4 43,744
特別損失	5 35,137
税引前中間純利益	<u>7,816,664</u>
法人税、住民税及び事業税	2,145,754
法人税等調整額	199,594
法人税等合計	<u>2,345,349</u>
中間純利益	<u>5,471,315</u>

(3)中間株主資本等変動計算書

第28期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,008,883	9,008,883	9,008,883
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,471,315	5,471,315	5,471,315
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,537,568	3,537,568	3,537,568
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	53,328,702	54,008,509	72,290,349

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,008,883
中間純利益	-	-	-	5,471,315
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	681,548	152,502	834,051	834,051
当中間期変動額合計	681,548	152,502	834,051	4,371,620
当中間期末残高	332,677	344,570	677,248	71,613,100

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第28期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>其他有価証券 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

5．収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 当該契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p>
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
8．グループ通算制度の適用	<p>当社は日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。</p>

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計基準を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（中間貸借対照表関係）

第28期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	860,224千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第28期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1.減価償却の実施額	
有形固定資産	30,875千円
無形固定資産	282,557千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	182,529千円
為替差益	179,198千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
控除対象外消費税	1,685千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	43,213千円
5.特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	34,624千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通株式	9,008,883	83,071	2022年3月31日	2022年6月30日

（金融商品関係）

第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,607	5,000,670	1,062
その他有価証券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,489,858	10,470,611	19,247
その他有価証券	18,533,138	18,533,138	-
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	92,614	92,614	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〇で示しております。

（注1）市場価格のない株式等

関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格のない株式等と認められるため、上表に記載しておりません。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品
第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	-	18,533,138	-	18,533,138
デリバティブ取引（ ）				
為替予約	-	92,614	-	92,614
合計	-	18,440,523	-	18,440,523

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	15,471,281	-	15,471,281
合計	-	15,471,281	-	15,471,281

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	5,299,607	5,300,720	1,112
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,299,607	5,300,720	1,112
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	10,189,858	10,170,561	19,297
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,189,858	10,170,561	19,297
合計		15,489,466	15,471,281	18,185

2. その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	6,807,000	7,311,616	504,616
小計		6,807,000	7,311,616	504,616
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	12,322,000	11,221,521	1,100,478
小計		12,322,000	11,221,521	1,100,478
合計		19,129,000	18,533,138	595,861

(注) 投資信託受益証券等であります。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

第28期中間会計期間末（2022年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	1,245,366	-	92,614
合計			1,245,366	-	92,614

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

区分	第28期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業収益	
投資信託委託業務	14,131,708千円
投資運用業務	9,006,031千円
投資助言業務	601,508千円
その他	1,755千円
計	23,741,004千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	3,172,123

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第28期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	660,345円05銭
1株当たり中間純利益金額	50,451円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	5,471,315千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	5,471,315千円
期中平均株式数	108千株

(重要な後発事象)

第28期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2022年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2022年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2022年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額 (単位：百万円)	c. 事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	
岡三証券株式会社	5,000	
Jトラストグローバル証券株式会社	3,000	
光世証券株式会社	12,000	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
楽天証券株式会社	17,495	
SMB C日興証券株式会社	10,000	
マネックス証券株式会社	12,200	
松井証券株式会社	11,945	
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	37,250	
ソニー銀行株式会社	38,500	
株式会社京都銀行	42,103	

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
 - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
 - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。
- なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
- コールセンター 0120-762-506
(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年5月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月17日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ新興国株式インデックスファンドの2021年11月23日から2022年11月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ新興国株式インデックスファンドの2022年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
- 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。